

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月28日
【事業年度】	第17期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	ヒューマンホールディングス株式会社
【英訳名】	Human Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 朋也
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿七丁目5番25号
【電話番号】	03 - 6846 - 8002
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画担当 佐藤 安博
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿七丁目5番25号
【電話番号】	03 - 6846 - 8002
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画担当 佐藤 安博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	62,593,985	69,078,505	74,416,948	78,763,428	84,313,286
経常利益 (千円)	2,229,697	2,108,748	1,972,496	1,999,122	2,172,403
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,142,333	1,063,231	1,002,481	1,131,076	1,217,783
包括利益 (千円)	1,136,354	1,055,986	1,002,567	1,130,884	1,217,292
純資産額 (千円)	7,313,737	8,097,767	8,843,643	9,773,200	10,719,257
総資産額 (千円)	30,882,610	31,960,362	34,857,423	37,638,687	40,311,505
1株当たり純資産額 (円)	672.33	744.40	812.96	898.42	985.40
1株当たり当期純利益 (円)	105.01	97.74	92.15	103.98	111.95
自己資本比率 (%)	23.7	25.3	25.4	26.0	26.6
自己資本利益率 (%)	16.7	13.8	11.8	12.2	11.9
株価収益率 (倍)	10.15	7.98	18.32	19.83	18.43
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,537,036	1,532,940	2,512,654	2,539,284	2,692,604
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,323,200	1,040,348	1,566,925	1,858,067	1,210,105
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,344,759	83,624	726,124	961,513	348,162
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	14,686,222	15,095,189	16,814,135	18,461,766	20,294,996
従業員数 (人)	2,601	2,806	3,150	3,459	3,786
[外、平均臨時雇用者数]	[3,958]	[4,101]	[4,224]	[4,296]	[4,254]

(注) 1. 売上高及び営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数であり、期間スタッフを含んでおりません。臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕内に外数で記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第17期の期首から適用しており、第16期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
営業収益 (千円)	2,568,010	3,296,192	3,237,725	3,292,410	3,660,416
経常利益 (千円)	620,194	1,036,797	852,129	701,812	718,428
当期純利益 (千円)	384,780	694,540	736,144	488,849	508,083
資本金 (千円)	1,299,900	1,299,900	1,299,900	1,299,900	1,299,900
発行済株式総数 (株)	10,987,200	10,987,200	10,987,200	10,987,200	10,987,200
純資産額 (千円)	4,894,566	5,312,191	5,830,735	6,118,258	6,397,498
総資産額 (千円)	19,262,698	20,063,297	22,022,512	23,412,781	25,474,549
1株当たり純資産額 (円)	449.94	488.33	536.00	562.43	588.11
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	25.0 (-)	20.0 (-)	18.5 (-)	21.0 (-)	22.5 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	35.37	63.85	67.67	44.94	46.71
自己資本比率 (%)	25.4	26.5	26.5	26.1	25.1
自己資本利益率 (%)	8.0	13.6	13.2	8.2	8.1
株価収益率 (倍)	30.14	12.22	24.94	45.89	44.17
配当性向 (%)	70.7	31.3	27.3	46.7	48.2
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	103 〔15〕	115 〔18〕	136 〔22〕	143 〔24〕	157 〔30〕
株主総利回り (%)	151.7	114.7	243.6	298.5	301.8
(比較指標: 配当込み TOPIX) (%)	(130.7)	(116.5)	(133.7)	(154.9)	(147.1)
最高株価 (円)	1,204	1,200	2,420	2,373	2,579
最低株価 (円)	591	716	660	1,299	1,416

(注) 1. 売上高及び営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数であり、期間スタッフを含んでおりません。臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕内に外数で記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第17期の期首から適用しており、第16期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

5. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2【沿革】

年月	事項
1985年4月	大阪市南区（現中央区）において、教育事業を目的として、株式会社教育未来社を設立
1986年3月	株式会社教育未来社をザ・ヒューマン株式会社へ商号変更
1988年2月	大阪市北区において、人材派遣事業を目的として、ヒューマン・タッチ株式会社（現ヒューマンリソシア株式会社）（現・連結子会社）を設立
1999年4月	ザ・ヒューマン株式会社は、神戸市北区において、介護事業を開始
2002年8月	ザ・ヒューマン株式会社及びヒューマン・タッチ株式会社の共同株式移転により、東京都新宿区において、子会社に対する経営指導等を目的として、ヒューマンホールディングス株式会社（当社）を設立
2003年11月	ザ・ヒューマン株式会社、ヒューマン・タッチ株式会社を、それぞれヒューマンアカデミー株式会社、ヒューマンリソシア株式会社に商号変更
2004年10月	日本証券業協会に店頭登録
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2005年6月	スポーツエンターテインメント事業を目的として、ヒューマンスポーツエンターテインメント株式会社（現・ヒューマンプランニング株式会社）（現・連結子会社）を設立
2006年5月	ネイルサロン運営事業を目的として、ダッシングディバインターナショナル株式会社（現・連結子会社）を設立
2009年1月	ヒューマンリソシア株式会社は、ヒューマンアカデミー株式会社、ヒューマンビジネスサービス株式会社、ヒューマックス株式会社を吸収合併
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場 ヒューマンアカデミー株式会社、ヒューマンライフケア株式会社及びヒューマンインキュベーション株式会社（現・ヒューマングローバルタレント株式会社）（以上の3社は全て現・連結子会社）を設立
2010年7月	ヒューマンリソシア株式会社は、会社分割（吸収分割）により、教育事業をヒューマンアカデミー株式会社に、介護事業をヒューマンライフケア株式会社に、インターネット関連事業、子育て支援事業及び家事代行サービス事業をヒューマンインキュベーション株式会社に、それぞれ承継
2011年6月	ヒューマンインターナショナル株式会社（現・ヒューマングローバルタレント株式会社）は、業務受託事業をヒューマンリソシア株式会社に、インターネット関連事業の一部をヒューマンアカデミー株式会社に、子育て支援事業及び家事代行サービス事業をヒューマンライフケア株式会社に事業譲渡
2012年4月	ヒューマンタッチ株式会社（現・連結子会社）及びヒューマンメディカルケア株式会社を設立
2012年8月	ヒューマンリソシア株式会社は、人材紹介事業、特定労働者派遣事業、業務受託事業の一部をヒューマンタッチ株式会社に、医療・福祉・介護分野に係る一般労働者派遣事業、人材紹介事業、業務受託事業をヒューマンメディカルケア株式会社に事業譲渡
2013年4月	ヒューマンインターナショナル株式会社をダイジョブ・グローバルリクルーティング株式会社へ商号変更
2013年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
2014年10月	ヒューマンアカデミー株式会社は、クデイラアンド・アソシエイト株式会社（現・ヒューマングローバルコミュニケーションズ株式会社）（現・連結子会社）の全株式を取得
2015年3月	ヒューマンアカデミー株式会社は、株式会社みつば（現・ヒューマンスターチャイルド株式会社）（現・連結子会社）の全株式を取得
2015年12月	ヒューマンメディカルケア株式会社は、事業の全部をヒューマンリソシア株式会社に事業譲渡
2016年3月	ダイレクトワン株式会社（2016年8月ヒューマンデジタルソリューションズ株式会社に商号変更）（現・連結子会社）の全株式を取得
2017年4月	ヒューマンデジタルソリューションズ株式会社は、株式会社ウェブスマイルの全株式を取得
2017年10月	ヒューマンタッチ株式会社は、人材派遣事業、業務受託事業をヒューマンリソシア株式会社に事業譲渡
2018年7月	ヒューマンデジタルソリューションズ株式会社は、株式会社ウェブスマイルに吸収合併
2019年3月	象美寿開発株式会社を設立
2019年3月	ダイジョブ・グローバルリクルーティング株式会社をヒューマングローバルタレント株式会社へ商号変更

3【事業の内容】

当社は、持株会社であり、事業間のシナジー効果を引き出すべく、子会社に対する経営指導、管理及びこれに付随する業務を重要な事業内容としております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

(1) 人材関連事業

人材関連事業については、ヒューマンリソシア株式会社、ヒューマンタッチ株式会社、ヒューマングローバルタレント株式会社で行っております。

(2) 教育事業

教育事業については、ヒューマンアカデミー株式会社、Human Academy Europe SAS、ヒューマングローバルコミュニケーションズ株式会社、ヒューマンライフケア株式会社、ヒューマンスターチャイルド株式会社で行っております。

(3) 介護事業

介護事業については、ヒューマンライフケア株式会社で行っております。

(4) その他

その他の事業については、ダッシングディバインターナショナル株式会社、ヒューマンプランニング株式会社、株式会社ウェブスマイル、糸美寿開発株式会社で行っております。

以上の結果、当社グループは、2019年3月31日現在、当社、連結子会社12社、非連結子会社16社、関連会社1社により構成されており、人材関連事業、教育事業、介護事業及びその他の事業を展開しております。

当社グループの事業における関係会社の位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

2019年3月31日現在

セグメントの名称	主な事業内容	会社名
人材関連事業	人材派遣事業 人材紹介事業 業務受託事業 インターネットを活用した転職求人情報サービス事業	ヒューマンリソシア株式会社（連結子会社） ヒューマンタッチ株式会社（連結子会社） ヒューマングローバルタレント株式会社（連結子会社）
教育事業	社会人教育事業 全日制教育事業 児童教育事業 国際人教育事業 翻訳・研修事業 保育事業	ヒューマンアカデミー株式会社（連結子会社） Human Academy Europe SAS（連結子会社） ヒューマングローバルコミュニケーションズ株式会社（連結子会社） ヒューマンライフケア株式会社（連結子会社） ヒューマンスターチャイルド株式会社（連結子会社）
介護事業	デイサービス事業 居宅介護支援事業 訪問介護サービス事業 グループホーム事業 小規模多機能型居宅介護事業 介護付き有料老人ホーム事業	ヒューマンライフケア株式会社（連結子会社）
その他	ネイルサロン運営事業 スポーツ事業 IT事業 和食事業	ダッシングディバインターナショナル株式会社（連結子会社） ヒューマンプランニング株式会社（連結子会社） 株式会社ウェブスマイル（連結子会社） 糸美寿開発株式会社（連結子会社）

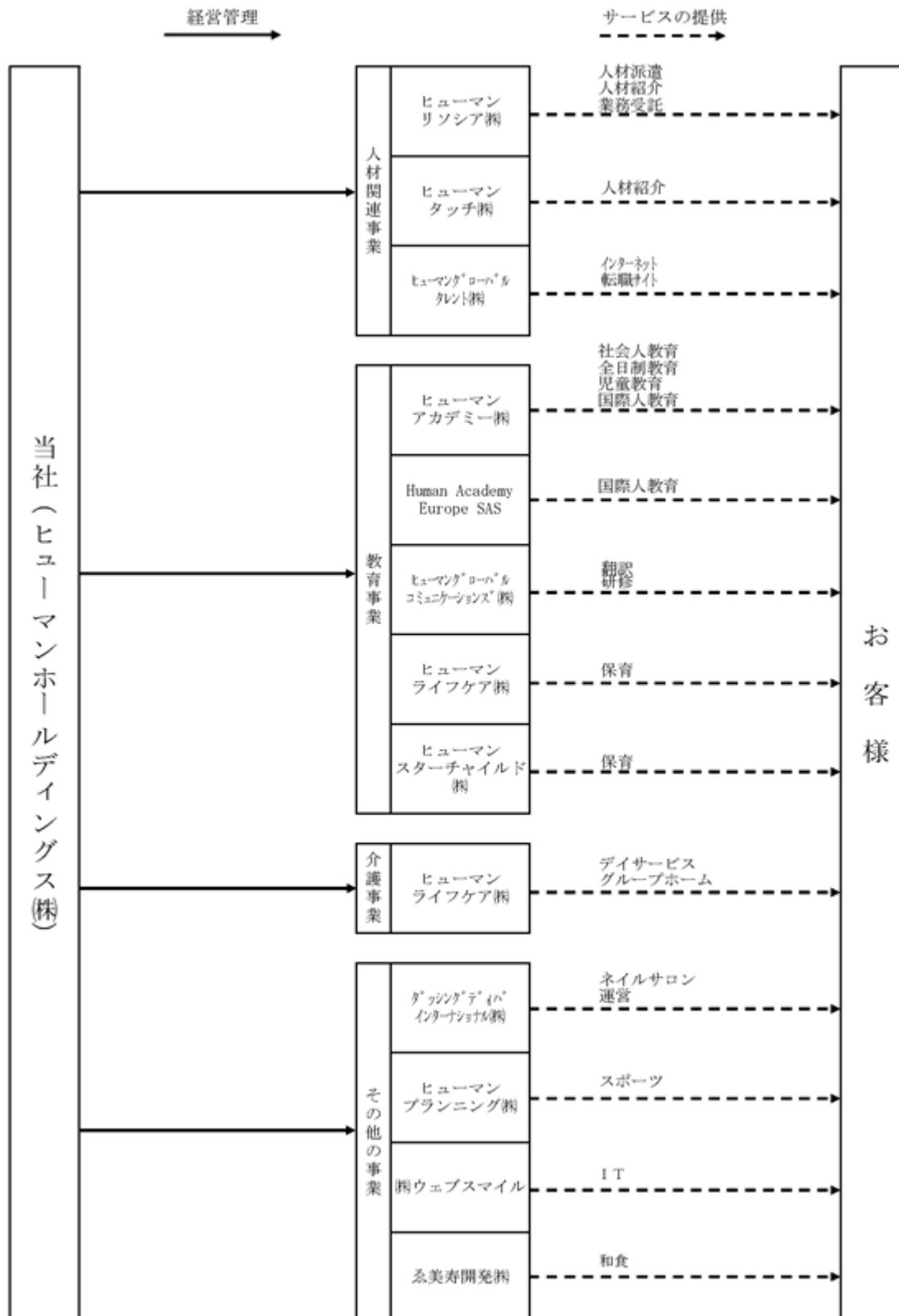
(注) 1. 非連結子会社である、上海修曼人才有限公司、他15社並びに関連会社である産経ヒューマンラーニング株式会社は、記載を省略しております。

2. 株式会社ウェブスマイルは重要性が増したため、糸美寿開発株式会社は新たに設立したため、それぞれ連結子会社となりました。

3. ヒューマンデジタルソリューションズ株式会社は、当社の連結子会社である株式会社ウェブスマイルを連結子会社とする吸収合併（合併期日：2018年7月1日）により解散したため、連結の範囲から除外しております。

4. ダイジョブ・グローバルリクルーティング株式会社は、2019年3月1日にヒューマングローバルタレント株式会社に商号変更しております。

以上の内容を事業系統図によって示すと、次のとおりであります（2019年3月31日現在）。



※複数事業を展開している会社は複数個所に記載しています。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
ヒューマンリソシア株式会社	東京都新宿区	100,000	人材関連事業	100.0	経営管理 役員の兼任5名
ヒューマンタッチ株式会社	東京都新宿区	100,000	人材関連事業	100.0	経営管理 役員の兼任3名
ヒューマングローバルタレント株式会社	東京都港区	10,000	人材関連事業	100.0	経営管理 役員の兼任3名
ヒューマンアカデミー株式会社	東京都新宿区	10,000	教育事業	100.0	経営管理 役員の兼任5名
ヒューマングローバルコミュニケーションズ株式会社	東京都中央区	80,000	教育事業	100.0 (100.0)	経営管理 役員の兼任3名
ヒューマンスターチャイルド株式会社	横浜市神奈川区	90,000	教育事業	100.0 (100.0)	経営管理 役員の兼任1名
Human Academy Europe SAS	フランス アン グレーム	326 千EUR	教育事業	100.0 (100.0)	経営管理
ヒューマンライフケア株式会社	東京都新宿区	10,000	介護事業 教育事業	100.0	経営管理 役員の兼任3名
ダッシングディバインターナショナル株式会社	東京都新宿区	10,000	その他	100.0	経営管理 役員の兼任2名
ヒューマンプランニング株式会社	大阪市中央区	50,000	その他	100.0	経営管理 役員の兼任2名
株式会社ウェブスマイル	東京都新宿区	99,500	その他	100.0	経営管理 役員の兼任3名
象美寿開発株式会社	大阪市中央区	60,000	その他	100.0	経営管理 役員の兼任1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であり、内数であります。

3. ヒューマンリソシア株式会社、ヒューマンアカデミー株式会社は、特定子会社に該当します。

4. ヒューマンリソシア株式会社、ヒューマンアカデミー株式会社及びヒューマンライフケア株式会社は、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

5. 2018年7月1日に、ヒューマンデジタルソリューションズ株式会社は、株式会社ウェブスマイルに吸収合併され解散しております。

(単位：千円)

ヒューマンリソシア(株)

主要な損益情報等 (1) 売上高	47,226,448
(2) 経常利益	515,802
(3) 当期純利益	336,760
(4) 純資産額	3,027,324
(5) 総資産額	9,221,122

(単位：千円)

ヒューマンアカデミー(株)

主要な損益情報等 (1) 売上高	20,321,159
(2) 経常利益	907,280
(3) 当期純利益	554,667
(4) 純資産額	2,580,857
(5) 総資産額	15,777,787

(単位：千円)

ヒューマンライフケア(株)

主要な損益情報等 (1) 売上高	10,700,509
(2) 経常利益	446,096
(3) 当期純利益	246,954
(4) 純資産額	1,620,349
(5) 総資産額	3,767,560

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
人材関連事業	1,380 (270)
教育事業	1,227 (2,564)
介護事業	820 (1,312)
その他	202 (78)
全社(共通)	157 (30)
合計	3,786 (4,254)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(常勤講師及び常勤介護スタッフを含む。)であり、期間スタッフを含んでおりません。
2. 臨時雇用者数(非常勤講師、パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員等を含む。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員であります。
4. 従業員数が前連結会計年度末に比べ327名増加したのは、主に営業活動の強化及び事業所の新規開設によるものであります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
157 (30)	42.5	8.3	5,542,056

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
3. 平均勤続年数は、当社及び子会社への入社日を起算日としております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 提出会社の従業員はすべて全社(共通)の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意（30）の規定を当事業年度に係る有価証券報告書から適用しております。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)経営方針

当社グループでは、綱領として「為世為人」を掲げております。これは、人は自分のためだけでなく、自分以外の人のため、社会のために自らの力を最大限に発揮してこそ真の自己実現ができるという意味であります。そのために、当社グループは、人を中心とした豊かな社会づくりに貢献することを使命としております。

「いつでも人がまんなか」、ヒューマンは、人を中心とした豊かな社会づくりに貢献し、社会に人材を送り出していく会社を目指して、社会の変化に柔軟に対応しながら、企業価値の最大化に努めてまいります。

(2)経営戦略

当社グループは、成長局面にある事業分野にて発生する人材不足に着目し、必要となる人材を養成し、社会への橋渡しを行っていくことを基本的な事業スキームとしております。

当社グループの中長期的な経営戦略として、人と社会の最適化を推進するために、人材関連事業、教育事業に加えて新規事業に積極的に取り組むことにより、「人財」の高付加価値化に努めてまいります。また、経営環境の変化に機敏に対応しながら、拡大するビジネスチャンスに積極的に取り組んでまいります。

この事業展開に対応すべく、当社は、持株会社として、引き続きグループガバナンスの強化と最適化、グループシナジー効果を高める新規成長市場への参入、経営管理システムの強化、海外事業の展開強化に鋭意取り組んでまいります。

(3)目標とする経営指標

当社グループは、現状の経営環境を踏まえて、経営効率の改善を目指して利益率の向上を重要課題として、連結売上高経常利益率5%を当面の目標として取り組んでまいります。

(4)経営環境及び対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、国内では企業収益の改善に足踏みがみられるものの、雇用・所得環境の改善が続く中で緩やかな回復が続くことが予想されます。海外では、底堅い米国経済に牽引されて堅調に推移しておりますが、米国と中国の貿易摩擦問題の長期化など、通商問題が世界経済に与える影響や、海外各国の政策に関する不確実性などにより、先行き不透明な状況が続くものと思われれます。

また、当社グループを取り巻く事業環境においては、人材関連事業については、旺盛な企業活動を背景に、高い人材需要が見込まれる状況が続いております。高齢者や女性の労働参加による就労者数の増加傾向が見られるものの、長期的には国内の労働力人口は減少の見込みであり、海外も含め、引き続き人材の確保、育成、移動の円滑化への対策が求められています。教育事業については、少子化を背景に教育市場が縮小傾向にある中で、学び直し（リカレント教育）の浸透による市場拡大に向け、時代のニーズに合った商品開発による差別化、海外市場の開拓等が急務となっております。介護事業については、高齢化の進行により市場の拡大が進む中、地域包括ケアシステム構築のための介護と医療の連携強化の推進が必要となっており、慢性的な介護職員不足の解消に向け、専門性の高い介護・医療人材を安定的に確保できる事業体制の構築が求められています。

当社グループにおきましては、持続的な成長を図るため、既存事業の強化や新規事業の開発、海外事業の展開に積極的な投資を行い、新たな成長基盤の構築を進めてまいります。

この方針のもと、各事業分野におきまして、下記の重点取り組みを推進してまいります。

人材関連事業

人材関連事業におきましては、国内の労働力人口の減少に備え、海外人材やITの活用によるサービス強化に取り組んでまいります。

海外人材の活用としては、日本語能力を備えたハイスキルな海外ITエンジニアを常用雇用とする人材派遣サービスを推進してまいります。日本語教育や日本での就業支援を共同で推進していく、海外の提携大学や企業を増やすことなどにより、人材不足が顕著なIT分野へ人材の供給を進めてまいります。ITの活用としては、間接業務を自動化するテクノロジーであるRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の販売強化に取り組むとともに、導入支援のための人材育成に注力してまいります。

教育事業

教育事業におきましては、「人生100年時代」に対応できる企業を目指し、必要に応じて学び直す「リカレント教育」等の市場拡大にも対応していけるように新商品開発体制を強化し、ニーズに合った新商品の開発に注力するとともに、ICT化による教育を推進し、自社コンテンツを海外市場へも展開してまいります。

また、国内の労働力人口の減少に伴う外国人就労者の増加に向けて、日本語教育のサービス展開をさらに加速させるとともに、コンテンツ開発等を進めてまいります。

保育事業では、引き続き認可保育所を中心に新規開設を図り、依然として社会問題となっている待機児童の解消に向け事業拡大に努めてまいります。

介護事業

介護事業におきましては、政府が推進する地域包括ケアシステムの構築に引き続き注力し、より広い範囲で医療機関との連携を進めてまいります。また、特に小規模多機能型居宅介護事業のサービス拡大に努めるべく、利用者のケアプランに取り入れやすい施設利用方法の周知を進めてまいります。

さらに、質の高いサービスの提供を維持しつつ、今後の持続的な事業拡大を図るために、優秀な介護職員を確保し、グループ内において育成・定着させることが成長の鍵になるものと認識しております。その対応策として、独自開発したVR（バーチャルリアリティ）研修の活用、ドミナント戦略を活かした柔軟な人材活用等により育成と定着率の向上を図り、安定的な人材の確保に努めてまいります。

その他の事業

ネイルサロン運営事業におきましては、物販に注力するとともに、新規出店による売上の拡大を図ってまいります。

スポーツ事業におきましては、プロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」のチケット販売に注力し、地域に密着した活動によりバスケットボールに触れる機会を増やし、より多くの方に応援いただけるチーム運営を目指してまいります。

IT事業におきましては、収益改善に向け管理体制を強化するとともに、事業規模の拡大を図ってまいります。

また、新たに和食事業を立ち上げ、2019年4月1日に割烹料理店「傳承 彙美寿」(大阪府)を開店し、事業拡大に向け顧客獲得に注力してまいります。

2【事業等のリスク】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意（31）の規定を当事業年度に係る有価証券報告書から適用しております。

当社グループの事業展開に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。

当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2019年6月28日）現在において、当社グループが判断したものであります。

法的規制等について

当社グループの事業の中には、行政、政府機関等の許可または指定を受けているものがあります。また、消費者契約法やその他の一般的な法規制の適用も受けております。

これらについて、当局による法改正がなされた場合、あるいは万一これらの規制に抵触する事態が生じた場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

(a)人材派遣について

人材派遣事業におきましては、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」）に基づき、主として一般労働者派遣事業として、厚生労働大臣の許可を受けて行っております。労働者派遣法は、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために設けられた欠格事由に該当したり、法令に違反した場合には、事業許可の取消もしくは、業務停止等が命じられることが規定されております。

当社グループは、コンプライアンス室や内部監査室により、関連法規の遵守状況の確認を行うとともに、徹底した社員教育にも努めておりますが、当社グループ各社もしくは役職員による重大な法令違反が発生し、事業許可の取り消しや業務停止が命じられた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b)人材紹介について

人材紹介事業におきましては、職業安定法に基づき、有料職業紹介事業として、厚生労働大臣の許可を受けて行っております。職業安定法には、職業紹介事業の適正な運営を確保するために設けられた欠格事由に該当したり、当該許可の取消事由に該当した場合には、厚生労働大臣により事業許可の取消が行われ、事業の停止が命じられることが規定されております。

当社グループは、コンプライアンス室や内部監査室により、関連法規の遵守状況の確認を行うとともに、徹底した社員教育にも努めておりますが、当社グループ各社もしくは役職員による重大な法令違反が発生し、事業許可の取り消しや業務停止が命じられた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c)介護保険法

介護事業におきましては、公的介護保険法内のサービスが中心で、サービス内容、報酬、事業所展開、運営及びその他事業全般に関して、介護保険法及び各関連法令等による法的規制を受けております。

介護保険法は、5年ごとに制度全般の見直しおよび改定が行われ、介護報酬は、3年ごとに改定が行われることとなっております。今後、法令の変更や報酬改定により、サービスの設計や料金体系の見直しが必要となるなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(d)規制変更のリスク

当社グループの各事業は、現時点の規制に従って業務を遂行しております。将来における法令等の変更及びその影響は現段階では不明であります。規制が新設または強化される場合には、当社グループの事業活動に影響を与える可能性があります。

今後このような規制変更等が行われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

業績及びキャッシュ・フローの季節変動要因について

教育事業におきましては、原則として受講申込み時に入学金及び受講料の全額を前納していただくこととしております。受領した授業料は、いったん全額を前受金として計上し、受講期間（役務提供期間）にわたって売上に振り替えております。また、入学金は、開講月に一括して売上に計上しております。

主に高校卒業生が入学する全日制教育におきましては、原則4月の入学または進級とし、社会人教育におきましても社会慣習的に4月に開講する講座が多くなっております。このため、教育事業における売上は、上半期が相対的に高く、下半期が低くなる傾向があります。

4月に開講する講座の申込みは、1月から3月に集中するため、営業活動によるキャッシュ・フローは、下半期に相対的に高くなる傾向があります。

従いまして、四半期連結累計期間の業績及びキャッシュ・フローのみからでは、当社グループが十分な利益または資金を得ることができるかどうかの判断資料としては不十分な面があると考えられます。

人員の確保について

(a)派遣スタッフの確保について

人材派遣事業におきましては、その事業の性質上、派遣スタッフの確保が非常に重要であります。登録スタッフの募集は、インターネットや新聞、雑誌等の広告によるものをはじめ、教育事業との連携により、専門知識を身に付けた修了生への働きかけを行い、実社会に送り出す育成型派遣にも注力しております。

また、給与や福利厚生面の充実、教育・研修等の実施によるスキル向上のサポートなどにより、派遣スタッフの満足度を高め、安定確保に努めております。

しかしながら、雇用情勢や労働需給の変化により、派遣需要に対して十分なスタッフの確保を行えなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b)講師の確保について

教育事業におきましては、業界直結型の講座を展開しているため、業界の第一線で活躍する人物に講師を依頼することを原則としております。社会的ニーズの高い講座を開発するよう努めておりますが、専門性の高い講座については、講師として教授できる人物の採用が困難な場合があります。このように人材の確保が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c)保育士の確保について

保育事業におきましては保育士等の資格保有者の人材確保が非常に重要であります。当社グループでは、年間研修計画に基づく研修の実施やOJTによる人材育成により、保育士の採用・育成・定着を図ってまいりますが、今後保育士の確保が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(d)介護スタッフの確保について

介護事業におきましては、事業規模を維持・拡大していくため、人材の確保がカギとなっております。

当社グループでは、介護職員初任者研修の資格の取得講座を開講し、介護スタッフを育成するとともに、中途採用を中心とした労働力の確保及び定着率向上のため、社内資格を設置し、教育研修制度を充実させるなどの取り組みを積極的に行っております。

しかしながら、介護スタッフの確保や配置が進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

社会保険料の負担について

当社グループでは、現行の社会保険制度において社会保険加入対象者となる派遣スタッフの完全加入を徹底しております。今後、社会保険制度の改正により会社負担金額が大幅に上昇する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

少子化について

当社グループの教育事業においては、主要顧客層が比較的若年層に集中しております。そのため、幼児から高齢者まで幅広い年齢層を対象に、それぞれのニーズに応じた教育商品の開発を推進するとともに、新たなマーケットとして海外展開にも着手し、国内の少子化に対応した施策を進めております。

しかしながら、今後、日本における少子化が、予想を大幅に超えて急速に進行し、教育市場全体が著しく縮小した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保と育成について

当社グループは、持続的な事業の成長を実現させるため、継続した人材の確保が必要であると考えております。特に、経営戦略や組織運営といったマネジメント能力に優れた人材の確保、育成を継続的に推進していくとともに、新卒採用や中途採用を積極的に展開し、教育研修体制を整備することで、人材の育成を図るよう努めております。

しかしながら、今後、採用環境の変化等により、人材の確保、育成が計画通りに行えない場合には、長期的視点から、事業展開、業績及び成長見通しに大きな影響を及ぼす可能性があります。

海外での事業活動について

当社グループは、今後経済発展が見込まれる新興国を中心とした事業拡大を事業戦略の一つとしています。しかしながら海外では、予期しない法規制の変更、経済情勢の変動、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化した場合、事業活動の継続が困難になるおそれがあるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

M & Aについて

当社グループは、事業拡大を加速させるうえで有効な手段となる場合や、市場において短期間で優位性の確立が見込める場合などには、M & Aを有効に活用する方針です。

M & A実施に当たっては、市場動向や顧客のニーズ、対象企業の業績、財務状況、契約関係等について十分に事前審査を行ったうえで可否を判断いたします。

しかしながら、買収後の想定外の事態の発生や、市場動向の著しい変化により、買収事業が計画通りに展開することができず、その企業の収益性が著しく低下した場合、当社グループの業績や成長見通し及び事業展開等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の取扱いについて

当社グループにおきましては、人材関連事業における派遣スタッフ等の個人情報、教育事業における受講生の個人情報、介護事業における利用者の個人情報を取り扱っております。

当社及びグループ各社は、個人情報を適切に取扱い、その安全性を確保することを目的として、「プライバシーマーク」（認定機関 一般財団法人日本情報経済社会推進協会）の認証を取得し、「個人情報保護方針」、「個人情報保護規程」に基づき、定期的な従業員教育を実施するなど、管理体制強化を推進しております。

しかしながら、何らかの原因により、個人情報の漏えいや不正使用などの事態が発生した場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意（32）の規定を当事業年度に係る有価証券報告書から適用しております。なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態について遡及処理後の前連結会計年度末の数値と比較を行っております。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、海外経済は米国と中国の貿易摩擦問題の長期化により、今後の各国への経済動向の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、人材関連業界におきましては、国内労働人口減少に伴う人手不足を背景とした人材の引き合いは引き続き旺盛で、顧客企業からの需要は堅調に推移しております。その中で、人材関連会社の役割も多様化しており、採用だけではなく、スタッフのスキルアップをはじめとしたキャリア形成への助言など、様々なニーズへの対応を求められております。教育業界におきましては、幼児教育の無償化、私立高等学校授業料及び大学の高等教育無償化など「経済財政運営と改革の基本方針2018」（骨太の方針）が閣議決定され、大きく環境が変化しております。また、「人生100年時代」において、何歳になっても学び直し（リカレント教育）が可能な社会の実現に向けて教育訓練給付が拡大されるなど、教育業界に求められる役割はより大きくなるものと予想されます。介護業界におきましては、国内の高齢化が急速に進行し要介護者が増加する中で、介護求職者の有効求人倍率は非常に高い数値で推移しており、慢性的な介護職員不足の解消へ向けた人材確保が依然として重要な課題となっております。政府が取り組む処遇改善などとともに、介護職員の働き方を改善し、雇用を継続しながら高いスキルを持った人材を育成していくことが求められております。

このような状況において、当社グループは、教育事業を中心としたグループビジネスモデルの強化・発展に取り組みました。

その主な取り組みとして、人材関連事業は、コンストラクション分野を中心に、高まる需要に対し迅速かつ適切な対応ができる組織体制の構築に取り組むとともに、今後の成長が見込まれる重点領域に注力し、教育事業は、ICT（情報通信技術）化の推進や、ニーズをとらえた講座の開発、保育所の新規開設に取り組み、介護事業は、サービス品質の標準化や、人員配置の最適化に取り組み、施設の稼働率及び入居率の向上を図りました。

以上の結果といたしまして、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a．財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、2,672百万円増加し、40,311百万円となりました。当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ、1,726百万円増加し、29,592百万円となりました。当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、946百万円増加し、10,719百万円となりました。

b．経営成績

当連結会計年度末の経営成績は、売上高は、前期比7.0%増の84,313百万円となりました。利益面では、営業利益は前期比11.4%増の2,111百万円、経常利益は前期比8.7%増の2,172百万円、親会社株主に帰属する当期純利益については前期比7.7%増の1,217百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（人材関連事業）

人材関連事業におきましては、人材派遣では、幅広い業界での人材需要が旺盛な中で、特に建設や住宅、不動産分野で人材需要が高まっており、重点領域としているコンストラクション分野での業績が堅調に推移いたしました。また、IT分野においては、日本語能力を備えたハイスキルな海外ITエンジニアを常用雇用とする人材派遣サービス、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の販売・導入支援及び運用人材の育成に注力いたしました。海外ITエンジニアについては、海外の大学や企業との連携及び協業を進め、RPAについては研修プログラムの開発、研修センターの増設など、人材育成のための環境を整えました。

人材紹介では、引き続き強みである建設技術者の転職支援に重点的に取り組みました。

業務受託では、エリアや業種を絞った重点領域に対して戦略的に営業を行い、新規案件の受注に取り組みました。

また、業容拡大のため、バイリンガル転職求人情報サイトを展開するヒューマングローバルタレント株式会社が大阪支社を開設しました。

この結果、人材関連事業の売上高は前期比8.4%増の48,503百万円、営業利益は、システム関連費用が増加したことなどにより、前期比2.6%減の615百万円となりました。

(教育事業)

教育事業におきましては、社会人教育事業では、主要な通学講座である日本語教師養成講座で契約数が順調に増加したほか、WEB・IT講座やキャリアコンサルタント講座などの認知拡大に注力いたしました。

全日制教育事業では、総合学園ヒューマンアカデミー鹿児島校(鹿児島県)を新規開設いたしました。また、主力であるゲームカレッジの在校生数は増加いたしました。しかし、少子化の影響により全体としては在校生数が減少いたしました。

児童教育事業では、国際ナショナル学童保育施設である、ひらくきつみなとみらい校(神奈川県)を新規開設いたしました。また、ロボット教室の在籍生徒数が2万名を超え、順調に増加いたしました。

国際人教育事業では、日本語学校においてアジア各国からの留学生を中心に、在校生数は順調に増加いたしました。

保育事業では、認可保育所として、スターチャイルド白楽ナーサリー、スターチャイルド三ツ沢上町ナーサリー、スターチャイルド高津溝口ナーサリー(神奈川県)の3ヶ所を新規開設し、利用者数が増加いたしました。

この結果、教育事業の売上高は前期比3.7%増の23,435百万円となりましたが、運営体制強化のための人件費の増加などにより、営業利益は前期比11.4%減の990百万円となりました。

(介護事業)

介護事業におきましては、川口グループホーム(埼玉県)、下永谷グループホーム・下永谷の宿(神奈川県)を新規開設いたしました。

デイサービスや小規模多機能型居宅介護施設では、適正人員の配置などにより、サービスの向上及び均質化を図り、稼働率は上昇いたしました。

施設系サービスでは、ドミナント戦略を活かした人員配置などにより介護職員の定着率向上を図り、安定したサービス提供による施設の入居率の向上に注力いたしました。また、政府が推進する地域包括ケアシステムの構築を見据え、これに重点的に取り組むエリアを定め、医療機関などとの連携を強化いたしました。

この結果、介護事業の売上高は前期比4.0%増の9,914百万円、営業利益は人員適正化の効果もあり、410百万円(前期は20百万円の営業損失)となりました。

(その他の事業)

ネイルサロン運営事業におきましては、津田沼パルコ店(千葉県)、中野マルイ店(東京都)、錦糸町パルコ店(東京都)の3ヶ所を新規開設いたしました。また、物販においては販売チャネルの強化に取り組みました。

スポーツ事業におきましては、プロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」の新たなチーム体制の構築を進めたほか、スポンサーの獲得やチケット販売に注力いたしました。

IT事業におきましては、グループ内での組織体制の見直しを図り、売上拡大や収益改善に注力いたしました。

この結果、その他の事業の売上高は、前期連結対象外であった株式会社ウェブスマイルが売上増に寄与し、前期比32.2%増の2,458百万円となりましたが、IT事業の組織体制強化のための経費の増加などにより、営業損失は38百万円(前期は48百万円の営業利益)となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 提供能力

当連結会計年度における人材関連事業の派遣労働者の登録者数は、次のとおりであります。

2018年3月31日現在(人)	増加数(人)	減少数(人)	2019年3月31日現在(人)
418,948	23,082	3,310	438,720

(注) 減少数につきましては、当連結会計年度において、稼働見込みのない登録派遣スタッフの登録を抹消したものであります。

前連結会計年度における人材関連事業の派遣労働者の登録者数は、次のとおりであります。

2017年3月31日現在(人)	増加数(人)	減少数(人)	2018年3月31日現在(人)
400,895	21,584	3,531	418,948

教育事業における受講生を収容できる教室数及び収容座席数は、次のとおりであります。

	2018年3月31日現在		2019年3月31日現在			
	教室数(室)	収容座席数(席)	教室数(室)	前期比(%)	収容座席数(席)	前期比(%)
北海道・東北地区	26	485	26	100.0	455	93.8
関東地区	207	3,900	237	114.5	4,408	113.0
中部地区	56	923	56	100.0	923	100.0
近畿地区	140	2,622	140	100.0	2,622	100.0
中国・四国地区	32	560	32	100.0	560	100.0
九州・沖縄地区	73	1,123	76	104.1	1,183	105.3
海外(フランス)	8	254	9	112.5	271	106.7
合計	542	9,867	576	106.3	10,422	105.6

b. 受注実績

該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		前期比 (%)
	販売高(千円)	構成比(%)	販売高(千円)	構成比(%)	
人材関連事業					
人材派遣事業	40,094,795	50.9	42,733,694	50.7	106.6
業務受託事業	2,494,678	3.2	2,828,901	3.4	113.4
人材紹介事業	1,682,447	2.1	2,061,559	2.4	122.5
その他附帯事業	492,179	0.6	879,284	1.0	178.7
小計	44,764,100	56.8	48,503,440	57.5	108.4
教育事業					
社会人教育事業	10,256,347	13.0	10,344,444	12.3	100.9
全日制教育事業	5,909,405	7.5	5,615,561	6.7	95.0
児童教育事業	1,270,973	1.6	1,493,877	1.8	117.5
国際人教育事業	2,722,969	3.5	3,074,208	3.6	112.9
保育事業	2,448,971	3.1	2,907,150	3.4	118.7
小計	22,608,667	28.7	23,435,242	27.8	103.7
介護事業	9,531,442	12.1	9,914,382	11.8	104.0
その他	1,858,866	2.4	2,458,216	2.9	132.2
合計	78,763,077	100.0	84,311,280	100.0	107.0

(注) 記載している金額につきましては、消費税等は含んでおりません。

人材関連事業における派遣スタッフ及び期間スタッフの月平均稼働人数は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前期比(%)
月平均稼働スタッフ数	12,546人	12,948人	103.2

教育事業における受講生の月平均人数は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前期比(%)
月平均受講生数	18,496人	18,474人	99.9

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、以下のとおりであります。

当連結会計年度につきましては、当社グループの経営資源を活かしながら、グループビジネスモデルの強化及び発展に取り組みました。

特にITの導入や海外関連事業の構築に注力し、人材関連事業についてはRPAの販売や導入にとどまらず、運用人材を育成することができるRPAトレーニングセンターを開設したほか、当グループでの日本語教育による学習を含め、日本語能力を備えたハイスキルの海外ITエンジニアの人材派遣サービスに注力するなど、教育事業で培ったノウハウを活かした商品付加価値の向上が進んでおります。また、教育事業においては、e-learningプラットフォームを開発するなど、ITを取り入れ利便性の強化を図ったほか、海外からの留学生を中心に日本語学校の在校生数も順調に増加しております。介護事業につきましても、政府が推進する地域包括ケアシステムの構築を見据え、これに重点的に取り組むエリアを定め、医療機関などとの連携を推進してまいりました。

今後につきましてもグループビジネスモデルをさらに強化し、上記の事業のさらなる推進と、海外マーケットの積極的な開拓に注力し、各事業の拡大に努めてまいります。

a. 経営成績の分析

(売上)

当連結会計年度の売上高は、すべての事業において増収となり、前連結会計年度の78,763百万円から5,549百万円(前期比7.0%)増加し、84,313百万円となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、主に介護事業の増益により、前連結会計年度の1,895百万円から215百万円増加し、2,111百万円となりました。また、売上高営業利益率は、2.5%となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度の1,999百万円から173百万円増加し、2,172百万円となりました。また、売上高経常利益率は、2.6%となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の1,131百万円から86百万円増加し、1,217百万円となりました。また、売上高当期純利益率は、1.4%となりました。

セグメント毎の経営成績に関しましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報
 (キャッシュ・フロー)

当社グループでは、教育事業におきましては前受金として役務提供前に資金を収受し、人材関連事業及び介護事業におきましては役務提供後に売掛金の回収を行っており、それぞれキャッシュ・インの時期が異なっております。当社グループは、キャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入しており、子会社の余剰資金を当社において集中管理し、運転資金または設備投資資金を必要とする子会社に配分して、当社グループの資金をできる限り効率的に活用しております。また、グループ全体の資金需要に応じて必要な調達も行っており、その結果、有利子負債の残高は6,694百万円となり、前連結会計年度末の6,117百万円から577百万円(前期比9.4%)増加いたしました。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、新規連結にともなう増加額6百万円を合わせて、前連結会計年度末に比べ1,833百万円増加し、20,294百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、2,692百万円となりました(前期は2,539百万円の増加)。これは主に、税金等調整前当期純利益が2,042百万円、前受金の増加額が270百万円あったことによるものであります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1,210百万円となりました(前期は1,858百万円の減少)。これは主に、人材関連事業の業務システム、教育事業の校舎の改修、保育事業の事業所の開設等への設備投資によるものであります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、348百万円となりました(前期は961百万円の増加)。これは主に、長期借入金の返済が2,232百万円あるものの、長期借入金により2,800百万円を調達したことによるものであります。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの運転資金需要の主なものは、派遣スタッフの給与のほか、販売費及び一般管理費等の営業経費であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資、事業の買収等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資、事業の買収等の資金の調達につきましては、自己資金及び金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における有利子負債の残高は6,694百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、20,294百万円となっております。

なお、当社グループの主な経営指標は、次のとおりであります。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	25.4	26.0	26.6
時価ベースの自己資本比率(%)	52.7	59.6	55.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.0	2.4	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	143.5	164.1	183.5

(注)1. 自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において、業務システムの開発を中心として、グループ全体で1,927百万円の投資を実施いたしました。

人材関連事業においては、業務の効率化による収益改善を図るため、業務システムの開発に重点をおき、有形固定資産35百万円、無形固定資産455百万円、差入保証金及び長期前払費用41百万円、総額532百万円の投資を実施いたしました。

教育事業においては、主に校舎の改修及び保育施設の新規開設に重点をおき、有形固定資産558百万円、無形固定資産122百万円、差入保証金及び長期前払費用92百万円、総額774百万円の投資を実施いたしました。

介護事業においては、主に介護事業所の改修工事等に重点をおき、有形固定資産9百万円、無形固定資産6百万円、差入保証金及び長期前払費用9百万円、総額25百万円の投資を実施いたしました。

その他の事業においては、主に和食事業における店舗の開設等に重点をおき、有形固定資産108百万円、無形固定資産69百万円、差入保証金及び長期前払費用25百万円、総額203百万円の投資を実施いたしました。

全社においては、主に社内システムの導入や更新により、有形固定資産22百万円、無形固定資産185百万円、差入保証金及び長期前払費用183百万円、総額391百万円の投資を実施いたしました。

(注)金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	全社	事務所	40,803		148,208	528,445	717,457	157 [30]

(2) 国内子会社

a ヒューマンリソシア株式会社

2019年3月31日現在

地域・事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
北海道・東北	人材関連事業	事業所 3ヶ所	4,125		527	326	4,979	35 [7]
関東	人材関連事業	事業所 9ヶ所	40,519		68,986	4,494	113,999	459 [64]
中部	人材関連事業	事業所 6ヶ所	6,468		13,432	859	20,760	136 [14]
近畿	人材関連事業	事業所 4ヶ所	8,595		16,299	602	25,496	207 [15]
中国・四国	人材関連事業	事業所 2ヶ所	3,366		2,246	210	5,823	19 [3]
九州・沖縄	人材関連事業	事業所 4ヶ所	854		3,637	317	4,809	30 [2]
本社 (東京都新宿区)	人材関連事業	事務所	50,251		95,635	635,309	781,197	355 [160]

b ヒューマンタッチ株式会社

2019年3月31日現在

地域・事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
関東	人材関連事業	事業所 1ヶ所	1,017			61	1,078	29 [0]
近畿	人材関連事業	事業所 1ヶ所	15,685		8,153	233	24,072	30 [0]
本社 (東京都新宿区)	人材関連事業	事務所			420	30,267	30,687	21 [5]

c ヒューマングローバルタレント株式会社

2019年3月31日現在

地域・事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
近畿	人材関連事業	事業所 1ヶ所	314			586	900	8 [0]
本社 (東京都港区)	人材関連事業	事務所	11,672		27,136	32,231	71,040	51 [0]

d ヒューマンアカデミー株式会社

2019年3月31日現在

地域・事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
北海道・東北	教育事業	校舎 4ヶ所	18,002		53,361	2,173	73,537	39 [123]
関東	教育事業	校舎 24ヶ所	565,865	194,500 (327)	385,038	44,993	1,190,397	271 [845]
中部	教育事業	校舎 7ヶ所	60,069		98,639	6,856	165,564	55 [255]
近畿	教育事業	校舎 15ヶ所	479,199	308,200 (431)	284,653	14,354	1,086,406	163 [552]
中国・四国	教育事業	校舎 4ヶ所	57,675		37,623	2,092	97,390	30 [128]
九州・沖縄	教育事業	校舎 10ヶ所	153,687		84,010	7,424	245,122	81 [330]
本社 (東京都新宿区)	教育事業	事務所	1,731		47,285	362,736	411,753	207 [67]

e ヒューマングローバルコミュニケーションズ株式会社

2019年3月31日現在

地域・事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
近畿	教育事業	支店 1ヶ所			2,142	62	2,204	2 [1]
本社 (東京都中央区)	教育事業	事務所	116		10,773	61,041	71,930	26 [1]

f ヒューマンスターチャイルド株式会社

2019年3月31日現在

地域・事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
関東	教育事業	保育施設 18ヶ所	589,669		122,929	21,319	733,918	225 [161]
本社 (横浜市神奈川区)	教育事業	事務所	2,808		3,954	49,434	56,197	30 [16]

g ヒューマンライフケア株式会社

2019年3月31日現在

地域・事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
北海道・東北	介護事業	介護事業所 3ヶ所	1		26,375	627	27,004	22 [20]
関東	介護事業 教育事業	介護事業所 62ヶ所 保育施設 7ヶ所	230,847		400,506	29,549	660,902	443 [659]
中部	介護事業	介護事業所 13ヶ所	31,457		19,547	701	51,706	46 [146]
近畿	介護事業	介護事業所 43ヶ所	73,578		119,165	4,731	197,475	222 [399]
中国・四国	介護事業	介護事業所 3ヶ所	8,138		4,488	414	13,041	10 [25]
九州・沖縄	介護事業	介護事業所 11ヶ所	16,878		26,474	814	44,167	54 [103]
本社 (東京都新宿区)	介護事業	事務所			12,602	31,709	44,311	116 [44]

h ダッシングディバインターナショナル株式会社

2019年3月31日現在

地域・事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
関東	その他	店舗 23ヶ所	59,589		54,888	4,897	119,374	67 [61]
中部	その他	店舗 1ヶ所	2,291				2,291	6 [0]
近畿	その他	店舗 2ヶ所	1,648		5,206		6,854	4 [3]
本社 (東京都新宿区)	その他	事務所			213	16,236	16,449	9 [6]

i ヒューマンプランニング株式会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
近畿	その他	拠点 1ヶ所	13,903		2,356	54,234	70,494	43 [7]
本社 (大阪市中央区)	その他	事務所			2,480	22,200	24,680	20 [1]

j 株式会社ウェブスマイル

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	その他	事務所			3,644	29	3,673	48 [0]

k 系美寿開発株式会社

2019年3月31日現在

地域・事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
近畿	その他	店舗 1ヶ所	47,596		2,000	14,026	63,622	5 [0]

(3) 在外子会社

2018年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
Human Academy Europe SAS	本社 (フランス アングレーム)	教育事業	校舎	1,511			3,583	5,095	5 [1]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」の主要なものは、工具、器具及び備品、建設仮勘定ならびに無形固定資産であります。なお、金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は就業人員数を記載しております。なお、従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。
3. 帳簿価額は減損損失計上後の金額であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則として連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては検討時に当社を中心に調整を図っております。

2019年3月31日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (千円)	既支払い (千円)	調達方法	着手	完了	増加能力
ヒューマンアカデミー ㈱	東京都 新宿区	教育事業	システム開発	821,083	48,110	自己資金	2018年7月	2020年3月	
ヒューマンスターチャ イルド㈱	横浜市 神奈川区	教育事業	保育施設の新 設	265,139	2,520	自己資金	2019年3月	2020年3月	3ヶ所
ヒューマンライフケア ㈱	東京都 新宿区	介護事業	介護事業所の 新設	5,400		自己資金	2019年4月	2019年10月	1ヶ所

(注) 1．投資予定額には、ソフトウェア及び差入保証金が含まれております。

2．上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

記載すべき重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,987,200	10,987,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	10,987,200	10,987,200		

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2013年10月1日(注)	10,877,328	10,987,200		1,299,900		1,100,092

(注) 2013年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(5)【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	17	18	32	1	1,124	1,196	-
所有株式数(単元)	-	4,228	683	44,611	2,592	1	57,744	109,859	1,300
所有株式数の割合(%)	-	3.85	0.62	40.61	2.36	0.00	52.56	100	-

(注) 1. 自己株式109,159株は、「個人その他」に1,091単元、「単元未満株式の状況」に59株含まれております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

3. 「個人その他」の中には、従業員持株会名義の株式3,081単元が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ペアレンツ	東京都渋谷区代々木4丁目27-26-702	2,746,800	25.25
佐藤朋也	東京都渋谷区	2,309,600	21.23
佐藤耕一	兵庫県芦屋市	1,254,200	11.53
オフィスあぐり株式会社	東京都目黒区下目黒5丁目11-19-301	525,000	4.82
黒崎耕輔	東京都目黒区	326,400	3.00
株式会社K o b e e	東京都目黒区碑文谷2丁目3-1-201	325,600	2.99
有限会社J P S K N	兵庫県神戸市灘区八幡町4丁目7-23	325,600	2.99
ヒューマンホールディングス 従業員持株会	東京都新宿区西新宿7丁目5-25	308,100	2.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	296,400	2.72
有限会社ハーヴェスト	東京都目黒区下目黒5丁目11-19-301	266,400	2.44
株式会社未来ファンド	東京都目黒区碑文谷2丁目3-	266,400	2.44
計		8,950,500	82.28

(注) 1. 2018年12月10日に、株式会社Y Sは株式会社K o b e eに、有限会社T Hは有限会社J P S K Nに、有限会社K Kは有限会社ハーヴェストに、株式会社A Nは株式会社未来ファンドに、それぞれ商号変更しております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式296,400株は、すべて信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 109,100	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,876,800	108,768	同上
単元未満株式	普通株式 1,300	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,987,200	-	-
総株主の議決権	-	108,768	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(名義書換失念株式)が300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ヒューマンホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿 七丁目5番25号	109,100	-	109,100	0.99
計		109,100	-	109,100	0.99

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	193	401,157
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	109,159		109,159	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、2002年8月に純粋持ち株会社として設立され、配当原資は、主に子会社からの受取配当金であります。当期の配当につきましては、業績連動型の基本方針に基づき、将来の事業展開と財務体質強化のために内部留保の充実を図るとともに、連結配当性向20%を目安としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、業績連動型の配当方針に基づき、1株につき22円50銭となりました。

内部留保資金につきましては、長期的な視点に立って、当社グループの今後の事業展開への投資に有効に活用してまいりたいと考えております。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年6月27日 定時株主総会決議	244,755	22.5

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に対応するため、グループ各社の経営責任を明確にし、各事業の業務執行と意思決定を迅速にすることを目的として、2002年8月に持ち株会社として設立されました。

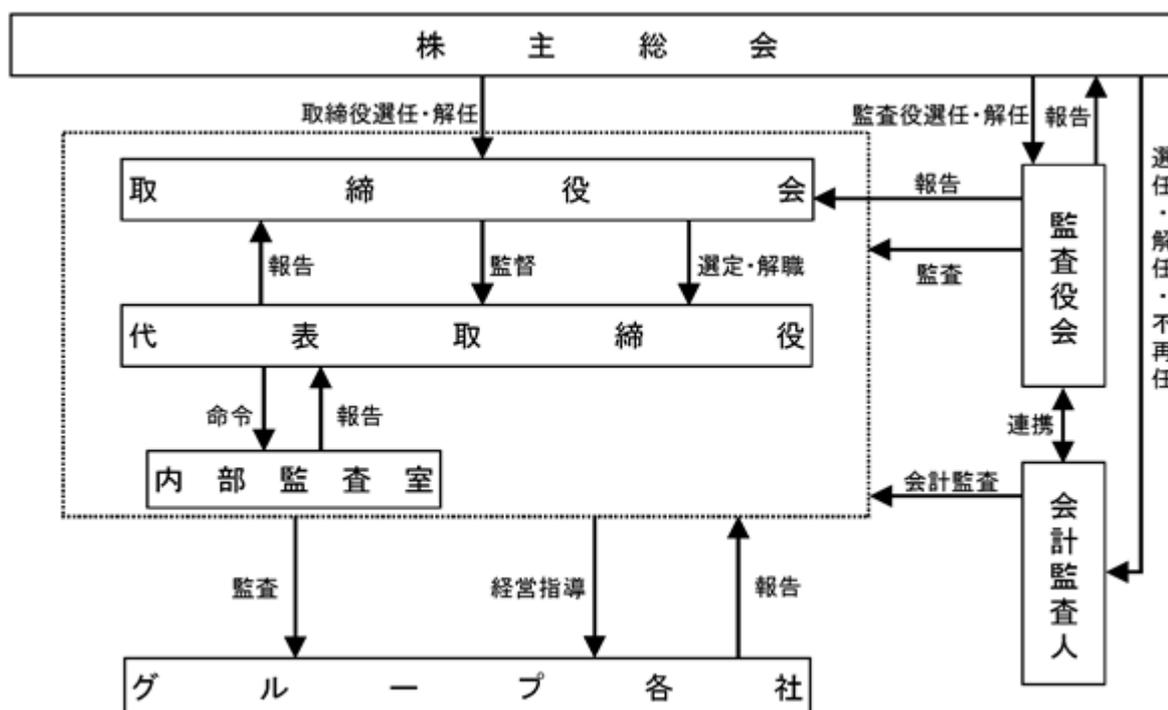
当社におきましては、グループガバナンスの強化と経営の最適化、グループ経営における透明性、健全性向上のための経営管理体制の強化を重要な経営課題として位置付けており、株主その他ステークホルダーに対する責任を果たしていきたいと考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社におけるコーポレート・ガバナンスは、経営の重要事項に関する意思決定とその監督を目的として代表取締役の選定・解職の権限を有する取締役会、執行機関としての代表取締役、業務監査と会計監査の権限を有する監査役からなる監査役会による構成を基盤としております。取締役会は取締役10名（うち、社外取締役1名）、監査役会は監査役3名が出席しております。

業務執行・経営の監視の仕組み（2019年6月28日現在）



(注)各機関における長に該当する者と出席者

取締役会においては、取締役会の議長を代表取締役社長の佐藤朋也が務め、佐藤耕一、黒崎耕輔、諸見川和巨、佐藤安博、小澤研太郎、御旅屋貢、川上輝之、瀬戸口信也、小田島英一の合計10名が出席、監査役会は監査役会の議長を常勤監査役の新見勝が務め、石橋康男、林耕作の合計3名が出席しております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日（2019年6月28日）現在、取締役10名（社外取締役が1名）、監査役3名（社外監査役が2名）の経営体制であります。

当社は、会社法第2条第16号に定める社外監査役2名を選任しており、当該社外監査役による監査を実施するとともに、必要に応じて弁護士等からアドバイスを受け、経営の透明性と適正性を確保しております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

内部統制システムにつきましては、内部統制部門が金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の提出を有効かつ適正に行うため、財務報告に係る内部統制を整備し、運用する体制を構築しております。

取締役及び従業員は、「就業規則」、「職務分掌規程」、「職務権限規程」の規程に基づき職務執行を行い、内部監査室は、「内部監査規程」に基づき定期的に監査を実施しております。

損失の危険の管理に関する規程といたしましては、「情報管理規程」、「情報システム管理規程」、「資産管理規程」、「個人情報保護規程」、「内部監査規程」、「内部者取引管理規程」等の各規程に基づき、リスク管理の整備、社員教育の徹底を図っております。

情報の保存及び管理に関する体制といたしましては、文書の作成、保存及び廃棄に関する「文書取扱規程」に基づき管理しております。

子会社の管理といたしましては、「関係会社管理規程」に基づき子会社との密接な連携を図っております。

また、代表取締役社長及び経営企画担当取締役は、必要に応じて上記の業務の適正を確保するための体制の見直し、改善を図っております。

反社会的勢力排除に向けた体制といたしましては、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体には、一切関係を遮断し、不当要求行為等に対しては毅然とした態度で対応するとともに、警察等の行政機関や顧問弁護士等の外部専門機関と密接に連携し、組織的に対応しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社グループにおきましては、事業活動に潜在するリスクやリスクが顕在化した場合にも適切かつ迅速に対応できるように諸規程を制定しており、社員教育の徹底を図りながら、その予防策を講じております。

契約書締結をはじめとした法務案件全般につきましては、当社の管理本部担当取締役が一元管理しており、重要な契約書等につきましては、適宜顧問弁護士にアドバイスを受けることにより、不測のリスクをできる限り回避するよう努めております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社は非業務執行取締役である小田島英一氏並びに監査役新見勝氏、石橋康男氏及び林耕作氏との間で、当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の最低責任限度額は、会社法第425条第1項に定める額としております。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ．自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部統制システムの構築に係る取締役会の決議

内部統制システムにつきましては、その重要性を十分に認識するとともに、その構築には代表取締役社長直轄の経営企画室に「内部統制委員会」を設置し、必要に応じて上記内部統制システムの見直し、改善を図ってまいります。

会社法の施行に伴い、2006年5月12日、2008年3月14日、2009年1月16日及び2015年5月15日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針を決議しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	佐藤 耕一	1936年12月15日生	1985年4月 株式会社教育未来社 代表取締役社長就任 1986年6月 ヒューマン・エステート株式会社 代表取締役社長就任 1988年2月 ヒューマン・タッチ株式会社 (現ヒューマンリソシア株式会社) 代表取締役社長就任 1989年8月 ヒューマン・プランニング株式会社 代表取締役社長就任 2002年8月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	1,254,200
代表取締役社長	佐藤 朋也	1963年5月27日生	1991年11月 ザ・ヒューマン株式会社入社 1995年5月 ザ・ヒューマン株式会社取締役就任 ヒューマン・タッチ株式会社 取締役就任 2001年4月 ザ・ヒューマン株式会社 代表取締役社長就任 ヒューマン・プランニング株式会社 代表取締役社長就任 2001年10月 ヒューマン・タッチ株式会社 代表取締役社長就任 ヒューマン・サービス株式会社 代表取締役社長就任 2002年8月 当社代表取締役社長就任(現任) 2005年11月 ヒューマンビジネスサービス株式会社 取締役就任 2007年5月 ダッシングディバインターナショナル 株式会社取締役就任(現任) ヒューマンスポーツエンタテイン メント株式会社(現ヒューマンプラン ニング株式会社)取締役就任(現任) 2007年11月 ヒューマンアカデミー株式会社 代表取締役CEO就任 2009年4月 ヒューマンリソシア株式会社 取締役就任(現任) 2010年4月 ヒューマンアカデミー株式会社 取締役就任(現任) ヒューマンライフケア株式会社 取締役就任(現任) ヒューマンインキュベーション株式会社 (現ヒューマングローバルタレント株 会社)取締役就任(現任) 2012年4月 ヒューマンタッチ株式会社取締役就任 (現任) 2014年10月 クデイラアンド・アソシエイト株式会社 (現ヒューマングローバルコミュニケー ションズ株式会社)取締役就任(現任) 2019年3月 象美寿開発株式会社取締役就任(現任)	(注)3	2,309,600

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 管理本部 担当	黒崎 耕輔	1965年3月30日生	1995年4月 ザ・ヒューマン株式会社入社 2002年8月 当社取締役就任(現任) 総合企画担当 2004年6月 ヒューマンリソシア株式会社 取締役就任 ヒューマンアカデミー株式会社 取締役就任 2004年12月 当社常務取締役就任 2005年6月 ヒューマンスポーツエンタテイン メント株式会社取締役就任(現任) 2007年3月 管理戦略担当 2007年5月 ダッシングディバインターナショナル株 式会社取締役就任(現任) 2008年4月 ヒューマンビジネスサービス株式会社 代表取締役就任 2009年12月 管理本部担当(現任) 2010年4月 ヒューマンリソシア株式会社 取締役就任(現任) ヒューマンアカデミー株式会社 取締役就任(現任) ヒューマンライフケア株式会社 取締役就任(現任) ヒューマンインキュベーション 株式会社取締役就任(現任) 2012年4月 ヒューマンタッチ株式会社取締役就任 (現任) 2014年10月 クデイラアンド・アソシエイト株式会 社取締役就任(現任) 2018年9月 ヒューマンアカデミー株式会社 代表取締役	(注)3	326,400
取締役 財務本部 担当	諸見川 和臣	1949年10月26日生	1985年4月 株式会社教育未来社入社 1987年4月 ザ・ヒューマン株式会社取締役就任 2001年4月 ヒューマン・タッチ株式会社 取締役就任 2003年6月 ヒューマン・プランニングサービ ス株式会社代表取締役就任 2004年7月 当社取締役就任(現任) 2005年6月 ヒューマンスポーツエンタテイン メント株式会社取締役就任 2005年12月 経理財務戦略担当 2007年3月 ヒューマンビジネスサービス株式会社 取締役就任 2008年4月 財務本部担当(現任)	(注)3	4,600
取締役 経営企画 担当	佐藤 安博	1981年12月12日生	2014年2月 当社入社 当社執行役員就任 特命担当 2015年4月 総合企画担当 2015年6月 当社取締役就任(現任) 総合企画担当 2019年4月 経営企画担当(現任)	(注)3	119,000
取締役 海外事業 本部担当	小澤 研太郎	1974年5月14日生	2005年9月 株式会社ベネッセコーポレーション入社 2016年1月 ヒューマンアカデミー株式会社入社 2016年4月 当社執行役員就任 海外事業部担当 2017年4月 ヒューマンアカデミー株式会社取締役就 任 2017年6月 当社取締役(現任)海外事業推進担当就 任 2018年4月 海外事業本部担当(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 人材関連 事業担当	御旅屋 貢	1972年3月26日生	1995年4月 ヒューマン・タッチ株式会社入社 2005年4月 ヒューマンリソシア株式会社取締役就任 2012年4月 同社代表取締役就任(現任) 2013年4月 当社執行役員就任 2013年6月 当社取締役就任 人材関連事業担当就任 (現任)	(注)3	12,600
取締役 教育 事業担当	川上 輝之	1969年10月5日生	1994年4月 ザ・ヒューマン株式会社入社 2005年11月 ヒューマンプランニング株式会社 代表取締役就任 2007年3月 ヒューマンビジネスサービス株式会社 取締役就任 2008年4月 ヒューマンアカデミー株式会社 取締役就任 2010年4月 ヒューマンアカデミー株式会社 取締役就任 2012年1月 当社執行役員就任 総合戦略担当 2013年6月 当社取締役就任(現任) 総合戦略担当 2017年4月 株式会社ウェブスマイル取締役就任 2019年4月 教育事業担当(現任) ヒューマンアカデミー株式会社 代表取締役就任(現任)	(注)3	3,200
取締役 介護 事業担当	瀬戸口 信也	1970年8月24日生	2016年6月 ヒューマンライフケア株式会社取締役 就任 2017年4月 ヒューマンライフケア株式会社 代表取締役就任(現任) 当社執行役員就任 2019年6月 当社取締役就任 介護事業担当(現任)	(注)3	-
取締役	小田島 英一	1968年12月18日生	1990年4月 本郷公認会計士事務所(現 辻・本郷税 理士法人)入所 2003年2月 株式会社グローイング総研代表取締役社 長就任(現任) 2015年6月 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	-
監査役	新見 勝	1959年12月27日生	1989年12月 ザ・ヒューマン株式会社入社 2001年4月 ヒューマン・タッチ株式会社 当社内部監査室マネージャー 2002年9月 当社管理本部総務部チーフマネージャー 2013年4月 当社社長付チーフマネージャー 2015年4月 当社社長付チーフマネージャー 2015年6月 当社監査役就任(現任) ヒューマンリソシア株式会社 監査役就任(現任) ヒューマンタッチ株式会社 監査役就任(現任) ダイジョブ・グローバルリクルーティン グ株式会社(現ヒューマングローバルタ レント株式会社) 監査役就任(現任) 2017年4月 株式会社ウェブスマイル 監査役就任(現任)	(注)4	4,600

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	石橋 康男	1955年12月28日生	1982年4月 公認会計士富田事務所入所 1984年5月 税理士登録 2002年8月 当社監査役就任(現任) ヒューマン・タッチ株式会社 監査役就任 2013年7月 I C S 税理士法人代表社員就任(現任)	(注)4	-
監査役	林 耕作	1966年4月28日生	1997年12月 税理士登録 1998年6月 林税務会計事務所開業 1999年5月 株式会社スタイルデザイナー 監査役就任 2000年1月 株式会社サンクスリテイルサポート 総研監査役就任 2002年8月 ザ・ヒューマン株式会社監査役就任 2006年4月 芝税理士法人(林税務会計事務所が 組織変更)代表社員就任(現任) 2006年5月 ダッキングディバインターナショナル 株式会社監査役就任 2009年1月 ヒューマンリソシア株式会社 監査役就任 2009年6月 当社監査役就任(現任) ヒューマンスポーツエンタテイン メント株式会社監査役就任 2015年6月 ヒューマンアカデミー株式会社 監査役就任(現任)	(注)4	-
計					4,034,200

(注)1. 小田島英一は、社外取締役であります。

2. 監査役石橋康男及び林耕作は、社外監査役であります。

3. 任期は、2019年6月27日開催の定時株主総会から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終了の時までであります。

4. 任期は、2019年6月27日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終了の時までであります。

5. 代表取締役社長佐藤朋也は、代表取締役会長佐藤耕一の長男であります。

取締役黒崎耕輔は、代表取締役会長佐藤耕一の次男であります。

取締役佐藤安博は、代表取締役会長佐藤耕一の四男であります。

6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
西岡 開平	1951年1月6日生	1974年4月 東洋運搬機株式会社(現三菱ロジスネクスト株式会社)入社 1994年4月 TCM Manufacturing, USA Inc. 副社長 就任 2001年6月 同社 社長 就任 2003年4月 TCM株式会社(現三菱ロジスネクスト株式会社) 海外事業部 副事業部長 就任 2005年4月 TCM Distribution USA Inc. 社長 就任 2007年4月 TCM株式会社 執行役 就任 2009年4月 同社常務取締役 就任 TCM America, Inc. 社長 就任 2011年10月 TCM株式会社 常務取締役海外事業部長 就任 2012年10月 同社 特別顧問 就任 2015年6月 ヒューマンライフケア株式会社監査役 就任(現任) ダッキングディバインターナショナル株式会社 監査役 就任(現任)	-

社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。また、当社とは、一切の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役小田島英一は、株式会社グローイング総研の代表取締役であり、企業経営の豊富な経験を有し、人材・財務等に関するコンサルティングに精通していることから社外取締役に選任しております。なお、同法人と当社とは、一切の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役石橋康男は、当社と税務顧問契約を締結しているICS税理士法人の代表社員税理士であり、会計及び税務に関する高度な知見を有していることから社外監査役に選任しております。

社外監査役林耕作は、芝税理士法人の代表社員税理士であり、会計及び税務に関する高度な知見を有していることから社外監査役に選任しております。また、株式会社東京証券取引所の定める規則により、独立役員として同取引所に届け出ております。なお、同法人と当社とは、一切の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外取締役は、取締役会において、客観的な立場から、企業経営の豊富な経験と高い見識に裏付けられた発言を行うなど、重要な業務遂行及び意思決定並びに職務遂行の監督という取締役会の企業統治における機能・役割を維持することに貢献しております。

社外監査役は、監査役会で決定された監査計画に基づき監査を行うとともに、取締役会やグループ経営会議等への出席により、取締役の職務執行に関して厳正な監督・監査を行っております。各監査役は、取締役会やグループ経営会議等の重要会議に出席し意見を述べる他、内部統制部門との定例会議（年4回）や、内部監査室及び会計監査人と連携を図ることによる情報収集、取締役及び各部門責任者に対してヒアリングの実施、重要な書類の閲覧などを行い、状況に応じて適切な措置を講じるとともに、取締役の業務執行の妥当性、効率性等を幅広く検証しております。また、効率的な監査、高水準の監査を遂行するため、「グループ監査役会」を開催し、監査計画に基づく監査の実施状況、監査結果等を検証しております。

(3) 【監査の状況】

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、代表取締役社長直轄の内部監査室（3名）が担当しております。内部監査室は、年度内部監査計画にもとづき、当社及び子会社の業務全般にわたる内部監査を実施しております。

監査役監査は、常勤監査役（1名）及び非常勤監査役（2名）で実施しております。監査役は、各部門責任者に対して適宜ヒアリングを実施しており、法令、定款及び規程等に違反する事実の有無について、重点的に監査を実施しております。また、代表取締役と定期的会合を行い、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換し、併せて必要と判断される要請を行うなど、相互認識を深めております。さらに、グループ各社の監査役を含めた「グループ監査役会」を随時開催し、グループ全体の課題の共有を図り、監査方針の策定に役立てております。

内部監査室と監査役は、それぞれ監査計画書の作成にあたり相互に連携を図りながら、監査結果にもとづく当社グループの課題の共有を図るため、適宜打ち合わせを行っております。

内部監査室と会計監査人は、それぞれ監査計画書、監査報告書の閲覧等を通じて意見交換を行っております。

監査役と会計監査人は、「監査報告会」（年4回）において、実施した監査について相互に意見交換して課題を共有しております。

内部統制部門は、内部統制に係るグループ全体の課題の共有を図るため、内部監査室及び監査役会と適宜情報交換を行っております。

なお、監査役石橋康男、林耕作は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称及び業務を執行した公認会計士

当社は、会計監査について、EY新日本有限責任監査法人を会計監査人として選任しており、当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 栗原 裕幸	EY新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 高田 康弘	EY新日本有限責任監査法人

(注) 1．継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2．同監査法人は、すでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

3．会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他5名であります。

ロ．監査法人の選定方針と理由

監査法人については、監査役や関係者の意見などを聞き、当社の状況や監査の報酬額などを総合的に判断の上監査役会にて選定しております。

監査法人を選定した理由といたしましては、上場前より当社の会計監査を担当していることなどから、当社グループの業務内容に精通し、効率的な会計監査を行い、監査役・経営者とも十分な意見・情報の交換ができていくこと、また、担当の公認会計士についても定期的に交代し、いわゆる馴合いにならないよう対応されていることによるものです。

ハ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。日本公認会計士協会の品質管理レビューならびに過年度の監査評価や監査品質を監査役会にて検討しております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	49,740	-	50,790	-
連結子会社	-	-	-	-
計	49,740	-	50,790	-

ロ．その他重要な報酬証明に基づく報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

ハ．監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

二．監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案し、所定の手続きを経たうえで決定しております。

ホ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

日本監査役協会公表の「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査実績の分析・評価、監査計画、報酬見積り等の算出根拠を確認し、検討しております。また、当社の新規事業の増加や事業規模の拡大、さらに大企業での不正の発覚などを背景に監査手続きの増加が見込まれている中、監査の効率化も織り込まれており、不正リスク対応やローテーション監査等も含め、総合的に勘案して監査報酬額は妥当と判断いたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬は、各取締役の報酬の決定を代表取締役に一任することを取締役会で決議したうえで、代表取締役社長が決定しております。報酬額の決定にあたっては、経営環境及びグループ全体の業績の動向、長期的な企業価値の増大を図るために有為な人材を確保できる報酬の水準等も勘案し、代表権の有無や、それぞれの取締役の職務と責任、並びに功績の評価を反映したものとしております。

監査役の報酬は、それぞれの監査役の職務と責任に応じた報酬額を監査役の協議によって決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役	201,724	175,272	-	26,452	8
監査役	19,187	18,320	-	866	3
合計 (うち社外役員)	220,911 (14,400)	193,592 (14,400)	- (-)	27,319 (-)	11 (3)

(注) 2003年6月27日開催の第1回定時株主総会の決議内容

(1) 取締役報酬限度額 年額 600百万円

(2) 監査役報酬限度額 年額 50百万円

なお、役員の員数については、取締役は15名以内、監査役は5名以内と定款に定めております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は純投資目的である投資株式については原則として保有せず、純投資目的以外の投資株式については、グループ戦略上重要な目的を持つ政策保有株式を保有いたします。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

純投資目的以外の目的である株式の保有については、四半期ごとに取締役会にて、保有の適切性や合理性、保有意義を検討し、認められない場合は売却を行います。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	13,706
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	87,500
非上場株式以外の株式	-	-

保有目的が純投資目的の目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(2018年3月23日内閣府令第7号。以下「改政府令」という。)による改正後の連結財務諸表等規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改政府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的に同機構の行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,461,766	20,294,996
受取手形及び売掛金	9,148,096	9,502,787
商品	514,545	611,639
貯蔵品	24,850	21,671
その他	706,746	940,283
貸倒引当金	6,138	6,550
流動資産合計	28,849,866	31,364,828
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 2,563,725	3 2,602,748
工具、器具及び備品（純額）	3 309,151	3 260,978
土地	502,700	502,700
建設仮勘定	129,364	-
有形固定資産合計	1 3,504,940	1 3,366,426
無形固定資産		
ソフトウェア	3 866,274	3 1,301,968
のれん	209,783	125,252
その他	104,867	99,453
無形固定資産合計	1,180,925	1,526,674
投資その他の資産		
投資有価証券	2 674,624	2 553,804
長期貸付金	389,423	305,259
差入保証金	2,202,357	2,195,043
繰延税金資産	348,690	418,961
その他	651,956	709,415
貸倒引当金	164,097	128,909
投資その他の資産合計	4,102,954	4,053,575
固定資産合計	8,788,820	8,946,676
資産合計	37,638,687	40,311,505

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	201,963	259,787
短期借入金	250,000	260,000
1年内返済予定の長期借入金	1,861,354	2,045,755
前受金	10,465,132	10,731,012
未払金	6,633,915	7,049,617
未払法人税等	371,855	486,022
未払消費税等	929,147	1,030,794
賞与引当金	796,883	835,796
資産除去債務	6,200	-
その他	1,386,964	1,454,639
流動負債合計	22,903,416	24,153,424
固定負債		
長期借入金	4,006,407	4,389,013
繰延税金負債	-	1,400
役員退職慰労引当金	421,117	457,768
資産除去債務	316,761	345,146
その他	217,783	245,494
固定負債合計	4,962,069	5,438,823
負債合計	27,865,486	29,592,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金	809,900	809,900
利益剰余金	7,735,653	8,682,602
自己株式	66,392	66,794
株主資本合計	9,779,060	10,725,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	637
為替換算調整勘定	5,735	5,714
その他の包括利益累計額合計	5,860	6,351
純資産合計	9,773,200	10,719,257
負債純資産合計	37,638,687	40,311,505

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	78,763,428	84,313,286
売上原価	4 56,934,997	4 61,173,073
売上総利益	21,828,431	23,140,213
販売費及び一般管理費	1 19,932,809	1 21,028,826
営業利益	1,895,621	2,111,386
営業外収益		
受取利息	8,077	10,377
受取配当金	1,899	832
検定手数料	28,540	26,580
貸倒引当金戻入額	-	28,367
補助金収入	39,450	24,333
その他	71,965	74,405
営業外収益合計	149,933	164,896
営業外費用		
支払利息	15,300	14,521
貸倒引当金繰入額	7,560	-
和解金	12,146	77,210
その他	11,424	12,147
営業外費用合計	46,431	103,879
経常利益	1,999,122	2,172,403
特別利益		
投資有価証券売却益	-	41,673
特別利益合計	-	41,673
特別損失		
固定資産除却損	2 318	2 23,104
投資有価証券評価損	3,777	-
減損損失	3 68,526	3 148,001
特別損失合計	72,622	171,105
税金等調整前当期純利益	1,926,500	2,042,970
法人税、住民税及び事業税	758,632	894,057
法人税等調整額	36,790	68,870
法人税等合計	795,423	825,186
当期純利益	1,131,076	1,217,783
親会社株主に帰属する当期純利益	1,131,076	1,217,783

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,131,076	1,217,783
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145	512
為替換算調整勘定	338	21
その他の包括利益合計	192	491
包括利益	1,130,884	1,217,292
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,130,884	1,217,292
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,299,900	809,900	6,805,824	66,314	8,849,310
当期変動額					
剰余金の配当			201,248		201,248
親会社株主に帰属する当期純利益			1,131,076		1,131,076
自己株式の取得				78	78
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	929,828	78	929,749
当期末残高	1,299,900	809,900	7,735,653	66,392	9,779,060

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	270	5,397	5,667	8,843,643
当期変動額				
剰余金の配当				201,248
親会社株主に帰属する当期純利益				1,131,076
自己株式の取得				78
連結範囲の変動				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145	338	192	192
当期変動額合計	145	338	192	929,557
当期末残高	124	5,735	5,860	9,773,200

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,299,900	809,900	7,735,653	66,392	9,779,060
当期変動額					
剰余金の配当			228,442		228,442
親会社株主に帰属する当期純利益			1,217,783		1,217,783
自己株式の取得				401	401
連結範囲の変動			42,391		42,391
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	946,949	401	946,548
当期末残高	1,299,900	809,900	8,682,602	66,794	10,725,608

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	124	5,735	5,860	9,773,200
当期変動額				
剰余金の配当				228,442
親会社株主に帰属する当期純利益				1,217,783
自己株式の取得				401
連結範囲の変動				42,391
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	512	21	491	491
当期変動額合計	512	21	491	946,056
当期末残高	637	5,714	6,351	10,719,257

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,926,500	2,042,970
減価償却費	813,792	838,418
減損損失	68,526	148,001
のれん償却額	88,783	100,803
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,092	35,784
賞与引当金の増減額(は減少)	38,272	38,912
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	40,349	36,276
和解金	12,146	77,210
受取利息及び受取配当金	9,976	11,209
支払利息	15,300	14,521
固定資産除却損	318	23,104
投資有価証券評価損益(は益)	3,777	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	41,673
売上債権の増減額(は増加)	317,656	245,752
たな卸資産の増減額(は増加)	29,285	86,563
仕入債務の増減額(は減少)	49,502	57,823
前受金の増減額(は減少)	353,775	270,509
未払金の増減額(は減少)	1,137,608	158,751
未払消費税等の増減額(は減少)	78,147	88,462
その他	5,961	74,113
小計	3,368,734	3,548,898
利息及び配当金の受取額	9,809	7,559
利息の支払額	15,474	14,673
和解金の支払額	12,146	76,449
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	811,639	772,730
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,539,284	2,692,604
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	929,571	617,023
無形固定資産の取得による支出	445,444	654,550
投資有価証券の取得による支出	400,092	2,520
投資有価証券の売却による収入	-	87,500
出資金の回収による収入	-	14,760
差入保証金の差入による支出	163,856	105,352
差入保証金の回収による収入	175,632	60,719
貸付けによる支出	325,414	162,666
貸付金の回収による収入	114,520	23,043
補助金収入	155,833	144,000
その他	39,674	1,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,858,067	1,210,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	30,000	10,000
長期借入れによる収入	3,200,000	2,800,000
長期借入金の返済による支出	2,064,529	2,232,993
配当金の支払額	201,248	228,442
その他	2,709	401
財務活動によるキャッシュ・フロー	961,513	348,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,900	3,851
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,647,630	1,826,809
現金及び現金同等物の期首残高	16,814,135	18,461,766
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	6,420
現金及び現金同等物の期末残高	18,461,766	20,294,996

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

ヒューマンリソシア(株)
ヒューマンタッチ(株)
ヒューマングローバルタレント(株)
ヒューマンアカデミー(株)
ヒューマングローバルコミュニケーションズ(株)
ヒューマンスターチャイルド(株)
Human Academy Europe SAS
ヒューマンライフケア(株)
ダッシングディバインターナショナル(株)
ヒューマンプランニング(株)
(株)ウェブスマイル
彙美寿開発(株)

上記の内、株式会社ウェブスマイルは重要性が増したため、彙美寿開発株式会社は新たに設立したため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

ヒューマンデジタルソリューションズ株式会社は、当社の連結子会社である株式会社ウェブスマイルを存続会社とする吸収合併(合併期日:2018年7月1日)により解散したため、連結の範囲から除外しております。

また、ダイジョブ・グローバルリクルーティング株式会社は、2019年3月1日に、ヒューマングローバルタレント株式会社に商号変更しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

上海修曼人才有限公司
修曼(上海)商務諮詢有限公司
Human International Investment Co., Ltd.
Human Digicraft Manpower(Thailand) Co., Ltd.
Human Digicraft (Thailand) Co., Ltd.
Human International Investment HK Co., Limited
PT.Human Mandiri Indonesia
Human International Investments Canada Co., Ltd.
JRCP HOLDINGS INC.
NET-PACIFIC COORDINATIONS, INC.
INTERNATIONAL HOUSE VANCOUVER MODERN LANGUAGES INC.
IH CAREER COLLEGE INC.
Human International Investments USA, Inc.
NET PACIFIC GROUP
Hoa Lam Human Consultancy Investment Joint Stock Company
HOA LAM NHAN VAN CONSULTANCY INVESTMENT COMPANY LIMITED

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

上海修曼人才有限公司
修曼(上海)商務諮詢有限公司
Human International Investment Co., Ltd.
Human Digicraft Manpower(Thailand) Co., Ltd.
Human Digicraft (Thailand) Co., Ltd.
Human International Investment HK Co., Limited
PT.Human Mandiri Indonesia
Human International Investments Canada Co., Ltd.
JRCP HOLDINGS INC.
NET-PACIFIC COORDINATIONS, INC.
INTERNATIONAL HOUSE VANCOUVER MODERN LANGUAGES INC.
IH CAREER COLLEGE INC.
Human International Investments USA, Inc.
NET PACIFIC GROUP
Hoa Lam Human Consultancy Investment Joint Stock Company
HOA LAM NHAN VAN CONSULTANCY INVESTMENT COMPANY LIMITED

関連会社

産経ヒューマンラーニング(株)

(持分法の適用から除いた理由)

非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちHuman Academy Europe SASの決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

教材

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

商品、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を含む)並びに2016年4月1日以後に取得した構築物は定額法を採用しております。

Human Academy Europe SASは、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
工具、器具及び備品	5～15年

ロ．無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

ロ．賞与引当金

当社及び主要な連結子会社は従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ．役員退職慰労引当金

当社及び主要な連結子会社は役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

教育事業売上の計上基準

イ．授業料収入

受講期間に対応して計上しております。

ロ．入学金収入

受講開始日の属する連結会計年度に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益としております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～7年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1)概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものであります。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

2022年3月期の期首から適用いたします。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」の「繰延税金資産」が371,403千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が343,168千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が28,234千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が28,234千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた189千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「和解金」及び「和解金の支払額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた5,961千円は、「和解金」12,146千円、「和解金の支払額」12,146千円、「その他」5,961千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	4,955,398千円	5,294,378千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	610,508千円	536,028千円

3 固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	913,950千円	1,192,950千円
工具、器具及び備品	1,966	1,966
ソフトウェア	9,611	9,611
計	925,528	1,204,528

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
広告宣伝費	2,664,731千円	2,846,796千円
退職給付費用	225,599	250,238
役員退職慰労引当金繰入額	40,349	38,740
従業員給与賞与	8,927,679	9,482,281
賞与引当金繰入額	546,266	542,049
減価償却費	308,316	355,833
のれん償却額	88,783	100,803
貸倒引当金繰入額	2,096	712

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	千円	14,129千円
工具、器具及び備品	19	925
ソフトウェア	298	8,049
計	318	23,104

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失（千円）
静岡県浜松市	人材事業	建物及び構築物	710
		工具、器具及び備品	72
		小計	783
東京都新宿区他	教育事業	建物及び構築物	4,166
		工具、器具及び備品	3,679
		その他	4,317
		小計	12,163
福岡県福岡市他	介護事業	建物及び構築物	23,156
		工具、器具及び備品	205
		その他	69
		小計	23,431
東京都渋谷区他	その他	建物及び構築物	15,829
		工具、器具及び備品	2,169
		のれん	14,105
		その他	43
		小計	32,148
		合計	68,526

上記の減損損失を把握するにあたっては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分に基づき資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるもの、及び閉鎖が決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。また、その他事業において、事業を譲り受けた際に超過収益力を前提にのれんを計上しましたが、当初想定していた収益が見込めなくなったため帳簿価額を減額した当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定し、正味売却価額は路線価等を勘案し算定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
岩手県盛岡市	人材事業	建物及び構築物	211
		小計	211
神奈川県横浜市他	教育事業	建物及び構築物	2,506
		小計	2,506
大阪府大阪市他	介護事業	建物及び構築物	36,801
		工具、器具及び備品	1,173
		ソフトウェア	5,000
		その他	5,162
		小計	48,138
東京都渋谷区他	その他	建物及び構築物	8,737
		工具、器具及び備品	4,349
		ソフトウェア	27,526
		のれん	48,816
		その他	7,714
		小計	97,144
		合計	148,001

上記の減損損失を把握するにあたっては、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分に基づき資産のグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、収益性低下により投資額の回収が困難と見込まれるもの、及び閉鎖が決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。また、その他事業において、事業を譲り受けた際に超過収益力を前提にのれんを計上しましたが、当初想定していた収益が見込めなくなったため帳簿価額を減額した当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、各資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定し、正味売却価額は路線価等を勘案し算定しております。

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
11,699千円	9,224千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	145千円	512千円
その他有価証券評価差額金	145	512
為替換算調整勘定：		
当期発生額	338	21
為替換算調整勘定	338	21
その他の包括利益合計	192	491

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,987,200			10,987,200
合計	10,987,200			10,987,200
自己株式				
普通株式 (注)	108,921	45		108,966
合計	108,921	45		108,966

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加45株は単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	201,248	18.5	2017年3月31日	2017年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	228,442	利益剰余金	21	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,987,200	-	-	10,987,200
合計	10,987,200	-	-	10,987,200
自己株式				
普通株式（注）	108,966	193	-	109,159
合計	108,966	193	-	109,159

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加193株は単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	228,442	21	2018年3月31日	2018年6月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	244,755	利益剰余金	22.5	2019年3月31日	2019年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
現金及び預金勘定	18,461,766千円	20,294,996千円
現金及び現金同等物	18,461,766	20,294,996

（リース取引関係）

オペレーティング・リース取引

（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2018年3月31日）	当連結会計年度 （2019年3月31日）
1年内	23,593	84,307
1年超	256,193	388,873
合計	279,786	473,181

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、相手先ごとの与信管理及び回収管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券は、その他有価証券であり、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

差入保証金は、主に教室等の賃貸借契約に伴うものであります。

営業債務である未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、その決済時において流動性リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社グループでは各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）は主に設備投資に係る資金調達であり、その返済日は最長で決算日後9年4ヶ月であります。借入金は固定金利による資金調達であるため、金利の変動リスクは僅少であります。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

前連結会計年度（2018年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	18,461,766	18,461,766	
(2) 受取手形及び売掛金	9,148,096	9,148,096	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	3,870	3,870	
(4) 差入保証金	2,202,357	1,610,387	591,969
資産計	29,816,090	29,224,120	591,969
(5) 短期借入金	250,000	250,000	
(6) 1年内返済予定の長期借入金	1,861,354	1,869,490	8,136
(7) 未払金	6,633,915	6,633,915	
(8) 長期借入金	4,006,407	4,002,878	3,528
負債計	12,751,676	12,756,285	4,608

当連結会計年度（2019年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	20,294,996	20,294,996	
(2) 受取手形及び売掛金	9,502,787	9,502,787	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,357	3,357	
(4) 差入保証金	2,195,043	1,688,866	506,177
資産計	31,996,185	31,490,007	506,177
(5) 短期借入金	260,000	260,000	
(6) 1年内返済予定の長期借入金	2,045,755	2,056,053	10,298
(7) 未払金	7,049,617	7,049,617	
(8) 長期借入金	4,389,013	4,398,753	9,740
負債計	13,744,385	13,764,424	20,039

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

負 債

(5) 短期借入金、(7) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(8)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	670,754	550,447

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注)3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	18,461,766			
受取手形及び売掛金	9,148,096			
差入保証金	38,306	334,535	87,479	1,742,035
合計	27,648,169	334,535	87,479	1,742,035

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	20,294,996			
受取手形及び売掛金	9,502,787			
差入保証金	554	356,972	259,428	1,578,088
合計	29,798,338	356,972	259,428	1,578,088

(注)4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	250,000					
長期借入金	1,861,354	1,485,839	1,282,609	839,034	233,644	165,281
合計	2,111,354	1,485,839	1,282,609	839,034	233,644	165,281

当連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	260,000					
長期借入金	2,045,755	1,842,525	1,398,950	718,560	227,771	201,207
合計	2,305,755	1,842,525	1,398,950	718,560	227,771	201,207

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主要な連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)245,142千円、当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)276,465千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業所税否認額	35,241千円	42,069千円
賞与引当金	243,846	287,808
社会保険料否認額	38,758	46,153
たな卸資産評価損否認額	12,951	11,452
貸倒引当金繰入超過額	52,388	45,096
出資金評価損否認額	5,049	5,049
投資有価証券評価損否認額	119,452	79,926
役員退職慰労引当金	128,862	144,608
減損損失	82,351	76,301
資産除去債務	202,888	248,091
税務上の繰越欠損金(注)	142,121	207,197
その他	61,726	89,999
繰延税金資産小計	1,125,637	1,283,754
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額		195,191
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額		584,029
評価性引当額小計	698,614	779,220
繰延税金資産合計	427,023	504,533
繰延税金負債		
資産除去債務	70,063	80,377
その他	8,270	6,595
繰延税金負債合計	78,333	86,972
繰延税金資産の純額	348,690	417,560

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (1)				13,754	56,857	136,585	207,197
評価性引当額				9,762	48,843	136,585	195,191
繰延税金資産				3,992	8,014		(2)12,006

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金207,197千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産12,006千円を計上しております。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
住民税均等割等	5.0	4.4
評価性引当額の増減	5.9	2.9
その他	0.7	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.3	40.4

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主に校舎用建物及び介護事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に20～30年と見積り、割引率は0.3～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	354,347千円	322,962千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	24,190	20,653
時の経過による調整額	4,448	4,528
資産除去債務の履行による減少額	60,024	2,997
期末残高	322,962	345,146

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社としてグループ全体の戦略を立案しており、国内及び海外において、事業単位でそれぞれ事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業単位を基礎としたセグメントから構成されており、人材関連事業、教育事業、介護事業の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントの主な事業内容は、以下のとおりであります。

- (1) 人材関連事業.....人材派遣、人材紹介、業務受託、
インターネットを活用した転職求人情報サービス
- (2) 教育事業.....社会人教育、全日制教育、児童教育、国際人教育、翻訳・研修、保育
- (3) 介護事業.....デイサービス、居宅介護支援、訪問介護サービス、グループホーム、
小規模多機能型居宅介護、介護付き有料老人ホーム

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、主に市場価格に基づいております。また、報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	44,764,100	22,608,667	9,531,442	76,904,210	1,858,866	78,763,077
セグメント間の 内部売上高又は振替高	212,226	246,973	1,580	460,780	875,205	1,335,985
計	44,976,326	22,855,640	9,533,023	77,364,990	2,734,071	80,099,062
セグメント利益又は損失()	631,966	1,118,039	20,730	1,729,274	48,572	1,777,847
その他の項目						
減価償却費	144,872	404,426	114,537	663,836	82,340	746,177
のれん償却額	-	82,386	-	82,386	5,220	87,606

(注)1 その他には、当社の連結子会社が行っているネイルサロン運営事業及びスポーツ事業等を含んでおります。

2 当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,503,440	23,435,242	9,914,382	81,853,064	2,458,216	84,311,280
セグメント間の 内部売上高又は振替高	244,992	299,954	3,020	547,968	1,007,896	1,555,865
計	48,748,433	23,735,197	9,917,402	82,401,033	3,466,112	85,867,146
セグメント利益又は損失()	615,231	990,702	410,255	2,016,189	38,312	1,977,876
その他の項目						
減価償却費	184,799	406,821	105,496	697,117	69,336	766,454
のれん償却額	-	82,386	-	82,386	17,240	99,626

(注)1 その他には、当社の連結子会社が行っているネイルサロン運営事業及びスポーツ事業等を含んでおります。

2 当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	77,364,990	82,401,033
「その他」の区分の売上高	2,734,071	3,466,112
セグメント間取引消去	1,335,985	1,555,865
全社収益	351	2,006
連結財務諸表の売上高	78,763,428	84,313,286

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,729,274	2,016,189
「その他」の区分の利益	48,572	38,312
セグメント間取引消去	22,608	36,437
各セグメントに配分していない全社損益(注)	140,382	169,948
連結財務諸表の営業利益	1,895,621	2,111,386

(注)主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	663,836	697,117	82,340	69,336	67,615	71,964	813,792	838,418
のれん償却額	82,386	82,386	5,220	17,240	1,176	1,176	88,783	100,803

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	人材関連事業	教育事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	783	12,163	23,431	32,148	-	68,526

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	人材関連事業	教育事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	211	2,506	48,138	97,144	-	148,001

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	人材関連事業	教育事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	82,386	-	5,220	1,176	88,783
当期末残高	-	204,410	-	4,196	1,176	209,783

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	人材関連事業	教育事業	介護事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	82,386	-	17,240	1,176	100,803
当期末残高	-	122,024	-	3,228	-	125,252

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1株当たり純資産額	898円42銭	985円40銭
1株当たり当期純利益	103円98銭	111円95銭

(注) 1 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	1,131,076	1,217,783
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 （千円）	1,131,076	1,217,783
期中平均株式数（株）	10,878,264	10,878,198

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	250,000	260,000	0.43	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,861,354	2,045,755	0.20	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,006,407	4,389,013	0.20	2021年～ 2028年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
計	6,117,761	6,694,768		

(注) 1. 平均利率については期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,842,525	1,398,950	718,560	227,771

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項は、連結財務諸表等規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、本明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	20,926,709	41,527,980	63,085,242	84,313,286
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	602,106	854,127	1,581,240	2,042,970
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益(千円)	376,137	508,403	988,617	1,217,783
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	34.58	46.74	90.88	111.95

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	34.58	12.16	44.14	21.07

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,557,320	18,447,741
前払費用	9,694	20,276
関係会社短期貸付金	444,078	772,752
未収還付法人税等	59,086	34,139
その他	1 35,458	1 85,535
流動資産合計	17,105,639	19,360,446
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,609	40,803
構築物	3,500	3,342
工具、器具及び備品	81,281	64,600
有形固定資産合計	130,390	108,746
無形固定資産		
借地権	19,500	19,500
商標権	6,400	6,380
ソフトウェア	121,665	278,333
無形固定資産合計	147,566	304,213
投資その他の資産		
投資有価証券	59,533	13,706
関係会社株式	4,115,823	4,238,343
長期貸付金	41,762	81,576
関係会社長期貸付金	1,518,090	1,000,417
長期前払費用	133,046	179,131
その他	423,959	441,810
貸倒引当金	263,032	253,842
投資その他の資産合計	6,029,184	5,701,142
固定資産合計	6,307,141	6,114,102
資産合計	23,412,781	25,474,549

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,843,894	2,027,640
未払金	1,173,546	1,341,237
未払費用	48,383	54,662
未払消費税等	13,629	28,244
預り金	1,10,698,643	1,11,681,859
賞与引当金	33,857	34,411
流動負債合計	12,811,955	14,168,056
固定負債		
長期借入金	3,960,317	4,361,038
繰延税金負債	205,071	203,458
役員退職慰労引当金	317,178	344,497
固定負債合計	4,482,567	4,908,994
負債合計	17,294,522	19,077,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金		
資本準備金	1,100,092	1,100,092
資本剰余金合計	1,100,092	1,100,092
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,784,659	4,064,300
利益剰余金合計	3,784,659	4,064,300
自己株式	66,392	66,794
株主資本合計	6,118,258	6,397,498
純資産合計	6,118,258	6,397,498
負債純資産合計	23,412,781	25,474,549

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1 580,059	1 524,516
経営管理料	1 2,712,350	1 3,135,899
営業収益合計	3,292,410	3,660,416
営業費用		
販売費及び一般管理費	1, 2 2,593,089	1, 2 2,973,279
営業費用合計	2,593,089	2,973,279
営業利益	699,320	687,136
営業外収益		
受取利息	1 29,282	1 30,814
受取配当金	1,599	731
貸倒引当金戻入額	-	3 9,190
その他	1 4,047	1 4,711
営業外収益合計	34,928	45,447
営業外費用		
支払利息	1 14,421	1 13,372
貸倒引当金繰入額	3 12,853	-
為替差損	5,114	679
その他	46	103
営業外費用合計	32,437	14,155
経常利益	701,812	718,428
特別利益		
投資有価証券売却益	-	41,673
特別利益合計	-	41,673
特別損失		
固定資産除却損	-	923
投資有価証券評価損	53	-
関係会社株式評価損	83,789	193,000
貸倒引当金繰入額	3 63,630	-
特別損失合計	147,472	193,923
税引前当期純利益	554,339	566,178
法人税、住民税及び事業税	52,079	59,708
法人税等調整額	13,409	1,613
法人税等合計	65,489	58,095
当期純利益	488,849	508,083

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,299,900	1,100,092	1,100,092	3,497,057	3,497,057	66,314	5,830,735
当期変動額							
剰余金の配当				201,248	201,248		201,248
当期純利益				488,849	488,849		488,849
自己株式の取得						78	78
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	287,601	287,601	78	287,523
当期末残高	1,299,900	1,100,092	1,100,092	3,784,659	3,784,659	66,392	6,118,258

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	-	5,830,735
当期変動額			
剰余金の配当			201,248
当期純利益			488,849
自己株式の取得			78
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-
当期変動額合計	-	-	287,523
当期末残高	-	-	6,118,258

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,299,900	1,100,092	1,100,092	3,784,659	3,784,659	66,392	6,118,258
当期変動額							
剰余金の配当				228,442	228,442		228,442
当期純利益				508,083	508,083		508,083
自己株式の取得						401	401
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	279,640	279,640	401	279,239
当期末残高	1,299,900	1,100,092	1,100,092	4,064,300	4,064,300	66,794	6,397,498

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	-	6,118,258
当期変動額			
剰余金の配当			228,442
当期純利益			508,083
自己株式の取得			401
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-
当期変動額合計	-	-	279,239
当期末残高	-	-	6,397,498

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を含む)並びに2016年4月1日以後に取得した構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～15年
構築物	10～50年
工具、器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」の「繰延税金資産」18,231千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」223,302千円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」205,071千円として表示しており、変更前と比べて総資産が18,231千円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	11,671千円	23,460千円
短期金銭債務	10,719,045千円	11,720,846千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	3,292,410千円	3,660,416千円
営業費用	386,603	323,784
営業取引以外の収入額	29,024	27,359
営業取引以外の支出額	92	92

2. 全額が一般管理費に属するものであります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
広告宣伝費	282,086千円	452,517千円
支払手数料	208,630	197,795
従業員給与賞与	806,009	876,077
賞与引当金繰入額	33,857	34,411
減価償却費	67,615	71,964
退職給付費用	25,240	27,586
役員退職慰労引当金繰入額	26,364	27,319

3. 貸倒引当金戻入額又は貸倒引当金繰入額は、関係会社に対するものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,198,343千円、関連会社株式40,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,075,823千円、関連会社株式40,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認額	3,652千円	5,733千円
賞与引当金	10,360	10,529
社会保険料否認額	1,662	1,699
貸倒引当金繰入超過額	80,487	77,675
投資有価証券評価損否認額	97,089	57,562
関係会社株式評価損否認額	513,323	572,381
出資金評価損否認額	5,049	5,049
役員退職慰労引当金	97,056	105,416
税務上の繰越欠損金	1,034	-
その他	3,223	3,995
繰延税金資産小計	812,939	840,041
評価性引当額	794,707	820,197
繰延税金資産合計	18,231	19,844
繰延税金負債		
株式移転受入等	223,302	223,302
繰延税金負債合計	223,302	223,302
繰延税金負債の純額	205,071	203,458

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年 3月31日)	当事業年度 (2019年 3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
受取配当金等益金不算入	32.3	28.4
住民税均等割等	0.7	0.7
留保金課税	3.9	2.0
評価性引当額の増減	8.4	4.8
その他	0.0	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.8	10.3

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	45,609	-	-	4,805	40,803	14,041
	構築物	3,500	-	-	157	3,342	3,666
	工具、器具及び備品	81,281	22,458	923	38,216	64,600	120,720
	計	130,390	22,458	923	43,179	108,746	138,427
無形固定資産	借地権	19,500	-	-	-	19,500	-
	商標権	6,400	761	-	781	6,380	-
	ソフトウェア	121,665	184,670	-	28,002	278,333	-
	計	147,566	185,432	-	28,784	304,213	-

(注) 工具、器具及び備品の当期増加額は、主に社内サーバーの構築等によるものです。ソフトウェアの当期増加額は、主に社内システムの導入・更新によるものです。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	263,032	-	9,190	253,842
賞与引当金	33,857	34,411	33,857	34,411
役員退職慰労引当金	317,178	27,319	-	344,497

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.athuman.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第16期）（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）2018年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第17期第1四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月10日関東財務局長に提出

（第17期第2四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月14日関東財務局長に提出

（第17期第3四半期）（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）2019年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2018年7月2日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（定時株主総会決議事項）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

ヒューマンホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 裕幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高田 康弘 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒューマンホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒューマンホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヒューマンホールディングス株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ヒューマンホールディングス株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

ヒューマンホールディングス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 裕幸 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高田 康弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヒューマンホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒューマンホールディングス株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。